

市浦ハウジング&プランニング叢書

建築家 市浦 健 の生涯 1904-1981

モダニストとして住宅生産の合理化、公営住宅の計画開発に取り組んで



株式会社市浦ハウジング&プランニング

建築家 市浦 健 の生涯
1904-1981

目 次

建築家をめざして

誕生～23歳、
大学生まで
ハイカラ好みの、モダンボーイを目指して…………… 1

24～32歳
研究者、教育者として。そして、生来の社交家として…………… 5

33～40歳
一般国民住宅の量産化と合理的設計の方法…………… 13

1945 (昭和20) 年、終戦から復興へ

41～45歳
戦後の復興住宅と占領軍の家族住宅の企画…………… 23

45～47歳
民間人として、営利企業における体験…………… 27

1952 (昭和27) 年、建築設計に乗り出す

48～50歳
建築事務所創設と再編成…………… 31

50～57歳
建築家は社会の指導者。公的住宅の専門家として、庶民の町医者として…………… 35

1960年代、高度経済成長下にニュータウン設計に挑戦

57～65歳
公的住宅の建築企画から都市開発まで…………… 47

65～77歳
公人として、あくまで建築家としての職能の確立を目指した…………… 53

ライフワークは、公共住宅の計画と住宅都市計画

享年77 …………… 63

市浦健 略歴 …………… 67

建築家をめざして

誕生～23歳、大学生まで ハイカラ好みの、モダンボーイを目指して

市浦健は、1904（明治37）年1月24日、下関に生まれる。保険会社に勤める父のもと、転勤家族として育ち、就学中に東京に居を構えた父親の意向で、東京高等師範学校（現筑波大学）の付属小学校に転入。その後、府立四中（現都立戸山高校）、第一高等学校（旧制一高）、東京帝国大学建築学科へと進んだ。

大学入学前の19歳の時に、190万人が被災、10万5千人が死亡・不明という関東大震災（1923（大正12）年9月1日）に出会う。復興の必要性を目の当たりにした健は、絵心もあったことから、造形力と技術力を要する建築学科を選択した。

一方、生活面では、旧弊な祖母を中心とする男尊女卑的な家風を忌み嫌い、妹達を残して弟を連れて洋食屋での外食や泊まりがけで軽井沢の避暑地生活を楽しんだ。健は、欧米の新しい文化の流入と受容に湧く当時の都会的ハイカラ生活に敏感に反応し、7歳下の弟を連れてという家族への体裁はあったものの、当時流行りのモダンボーイを目指す自由闊達な青春時代を送っていた。

市浦家は、備前・岡山池田藩の藩士であったが、明治維新(1867年)後、旧藩より渡された一切を知人に騙し取られる。当時、幼少であった父、貞次郎は、すでに他界していた祖父・新造に代わり、一家の長として、まずは教育を受けるために、母(幾乃、1846～1931年頃)と弟、元治(もんじ)を郷里に残し、上京。東京物理学校(後の東京理科大学、東京麹町)に学ぶが、卒業後は理科方面でなく、生命保険会社に職を得て、家族を呼び寄せ、以降、地方支店を転勤して廻る生活を送る。神戸・富山と回る中で、米(ヨネ)と結婚し、下関にて健(ツヨシ)が生まれる。

*速水清孝著『建築士家と建築家～法と住宅をめぐる百年～』(2011年8月28日、東京大学出版会)を参照。特に、市浦健の実妹へのヒアリング等、本書に負うところが多い。

誕生／

1904(明治37)年1月24日

山口県下関に生まれる

市浦健(ツヨシ、後にケンに改称)は、父、貞次郎(1870～1932年)、母、米(1882～1937年)の長男(長兄は夭折)として、父の転勤先、下関に生まれる。

その後、父は仙台に赴任し、後に東京に住む市浦家は、父の教育に対するこだわりから、健は、東京高等師範学校(現筑波大学)の付属小学校(東京神田)へ転入し、府立第四中学(現都立戸山高校、当時は新宿牛込区市ヶ谷加賀町)を経て第一高等学校(旧制一高、本郷区向ヶ丘)に進学した。

1918(大正7)年、新渡戸稲造(夫人はアメリカ人)、軽井沢通俗夏季大学の初代学長となる。

19歳／

1923(大正12)年4月

第一高等学校(旧制一高、本郷区向ヶ丘)に入学

1923(大正12)年9月、関東大震災

19歳で関東大震災にあった市浦健(1904～1981年)は、12歳の弟、繁(1911～1989年)を伴って行った軽井沢で、「東京が壊滅的な打撃を受けた」との報を受けた。すぐに、一家の無事を案じ、幼い弟を軽井沢に残し、高崎から先の東京行きの、動かない電車を横目に、缶詰を一杯に詰めたりュックを背負い、小石川の自宅まで歩いて辿り着いた。幸い、小石川あたりの地盤が台地だったために、実家はびくともせず、家族全員無事だったが、家族の無事を見るなり、健は腰が抜けた。

後に、健の妻となる渋谷在住の井村英子(1908～2002年)は、当時15歳。江戸時代の安政の大地震(1858年)を体験したという祖母が陣頭指揮をとり、家

族全員を庭に出し、兄弟妹5人を松の木の下に伏せさせた。英子ら子供達は、ぐらぐらと揺れる家が面白かったという。

一高の後輩、東京帝国大学の同級生、当時18歳の建築家・前川國男は、本郷の自宅で隣家の幼児にピアノを聴かせている時だったので、その幼児をかばうことで必死だったという。

同じく一高の後輩で東大の同級生、当時18歳の太田和夫は、銀座の丸善で本を選んでいる時で、慌てて外へ飛び出し、横浜方面へ群集とともに逃げ出し、そのまま、諏訪の実家まで線路沿いに一日中裸足で歩き、やっとの思いで自宅に辿り着いた。ポケットの中にあった丸善の下足札は、以来、太田家の守り札になっているという。

このように、晩年、友人らと震災の体験談を幾度となく話す姿をみると、関東大震災はまさにこの世代にとっての忘れがたい大惨事あったことを物語っている。その証拠に、健は、学生時代は絵を描くことが好きで、うまかったので、復興のさなかに高校時代を過ごした影響もあって、絵を描くことに関係のある技術分野に進むことを決意したと記している。

そして、生来の食いしん坊の健は、当時を思い出し、「あの頃の出前のとんカツは美味しかったなあ」と晩年よくつぶやいていた。



1923(T12)年／19歳頃_一高時代
市浦健(左端)の右隣が横山不学



1921(T10)年_後に市浦健の妻となる市浦英子(旧 井村英子、前から2列目の左から3人目)の文化学院の入学時の集合写真、最後列右端が与謝野鉄幹、その左隣が与謝野晶子

1923 (大正12) 年、同潤会設立 (後に住宅営団発足とともに解散)

21 ~ 24歳 / 大学時代

1925 (大正14) 年4月

東京帝国大学建築学科に入学

同年生 (東大28期生) に、前川國男、谷口吉郎、横山不学、太田和夫ら、そうそうたる後の建築家達がいる。

1927 (昭和2) 年12月、国立公園協会創立

1928 (昭和3) 年3月

東京帝国大学工学部建築学科卒業

1927 (昭和2) 年暮れ、卒業論文『劇場建築論』を提出し、1928 (昭和3) 年3月、卒業計画「劇場」を提出して、東京大学帝国大学建築学科を卒業する。計画の意匠は、台頭していたインターナショナル・スタイルの影響を大きく受けたものであった。

『劇場建築論』の序文に「私は大学入学以前からこの論文を書く決心をしていました」とあるように、子供の頃からの機械好きから劇場で使用する機器類まで詳細に記している。また、生来の探求心から演技史を説き起こし、さらに劇場の構成を平断面から設備に至るまで分析している。



1928 (S3) 年頃 / 24歳_東大にて 岸田日出刀 (左端)



1928 (S3) 年頃 / 24歳_東大卒業記念 恩師と同級生
塚本靖 (1列目右端)、佐野利器 (1列目右から2番目)、
内田祥三 (1列目右から3番目)、岸田日出刀 (1列目右
から4番目)、市浦健 (2列目左端) の右隣が前川國男、
谷口吉郎 (2列目右端)、太田和夫 (3列目左から2番目)

24~32歳

研究者、教育者として。そして、生来の社交家として

東大の同期生（1925（大正14）年、入学）には、建築家前川國男、谷口吉郎らを初めとする、後に建築界を担う優秀な人材がいた。生来の社交家であった健は、同期生はもとより、指導教授や当時の建築運動で活躍する諸先輩、土浦亀城や堀口捨己らとも積極的に親交し、彼らが率いる、9歳下の丹下健三も参加していた日本工作文化連盟（1936（昭和11）年～）の幹事を勤めるなどして、同時代における先進的な建築観を養う機会をえていた。この時期は、健にとっての建築における思想的形成期といえる。

大学卒業後は修士学生として大学に残り、卒論でまとめた、大学入学時から決めていたという劇場建築に関わる音響実験に取り組む一方、土浦亀城と語り合った乾式構法（トロッケン・バウ）によって、小規模とはいえ、結婚（1931（昭和6）年）後すぐに住む自邸を日本初となる実験住宅として建てるなど、市浦健という人物が好奇心旺盛な実践家であったことを物語っている。

また、社交家らしく、知名人からの住宅設計の依頼が相次いでいる。乾式構法による代表作、阿部邸はあるものの、多くは施主の意向に沿った在来構法による住宅が多く、建築デザイン的に特筆するものは少ないが、この時期、大工と組んで数多くの個人住宅の設計を経験している。

一方、指導教授からの命で、東京女子高等師範（現お茶ノ水女子大学）では「住宅」を、日本大学では「図学」の講義をもち、教員としても活動していた。東京女子高等師範には、満州から引揚げた、後に日本初の女性一級建築士となる浜口ミホもいた。

24 ~ 35歳／

1928 (昭和3) 年4月

同大学院に進学

卒業と同時に、同級生の前川國男はシベリア鉄道経由でフランスに旅立ち、太田和夫は鉄道省へ、横山不学は日本銀行営繕課に職を得る。

健は、引き続き東京大学大学院に進学。建築音響学の実験に着手する。

谷口吉郎は、翌年、東京工業大学講師になる。

1929 (昭和4) 年公開映画、小津安二郎監督「大学は出たけれど・・・」

10月、ニューヨークで株価大暴落。「世界恐慌」の発端となる。

27歳／

1930 (昭和5) 年

新興建築家連盟に参加

『建築』アンドレ・リュルサ著、市浦健訳、構成社書房

『高等平面立体図学』船越義房・市浦健(ツヨシ)共著、内田老鶴圃

1931 (昭和6) 年

モダンボーイとモダンガール(モボ・モガ) 井村英子(23歳)との結婚

市浦家は、健が大学在学中に小石川から渋谷の松涛に転居。そして、同町内に住む、4歳下の井村英子(1908 ~ 2002年)と知り合う。英子の父、井村英次郎は、鉄道病院の医師で病院長も務めた。英次郎はドイツ留学の経験者でもあり、母、ノブは日本女子大学(当時は専門学校)家政学部一期の卒業生で、婦人雑誌に生活評論のコラムを書くなど、日本の家事評論家の草分け的存在という、井村家は西洋化された開かれた家族であった。当時、英子には東京帝国大学医学部に通う長兄と絵描きを目指す次兄がいた。洋装のモダンガール、英子は、モダニズム教育をいち早く取り入れたお茶の水の文化学院(創立者は西村伊作、次女は建築家・坂倉準三の妻、百合)の一期生として卒業し、アテネフランセでフランス語を学んでいた。健も、東大に通いながらアテネフランセに通い、同町の英子に出会う。というか、英子が通っていたので、フランス語を習ったようだ。下級クラスの健は、いつも上級クラスの英子を階下で待ち、家まで送っていった。婚約時代には、井村家の居間で英子の弟(後に、NHK勤務)に蓄音機のハンドルを回させ、当時流行の社交ダンスをよく2人で踊っていたという。

一方、市浦家には、封建的な祖母、幾乃(1846 ~ 1931年頃)が同居していて、健は、母の米や姉妹らに対する祖母の旧弊な態度を見るのがしのびなく、よく弟の繁を連れ、外食することが多かったそうだ。

その幾乃の死後、すぐに健は結婚のための新居を渋谷の宇田川に建てた(1931(昭和6年))。それが、市浦健といえば、トロックン・バウ(トロックン・モンタージュー・バウ)といわれる乾式構法の石綿スレート張りの住宅である。(土浦邸よ

り半年前に竣工)

しかし、1933 (昭和8) 年12月、市浦夫妻がスキーに出かけている間に家政婦の火の不始末からあっという間に自邸を焼失。「何しろ、乾式工法だから良く燃えたようだよ」が健の口癖だった。



乾式組立構法 (トロッケン・モンタージュ・バウ) の新居建設

「新興建築家連盟」等の新建築運動に参加していた健は、建築家・土浦亀城らと出会う。土浦亀城とは木造建築の合理化を話し合っているうちに、木造の骨組の内外ともに何らかの建築板を貼る工法を工夫してみることに一致した。この工法ならば、ほとんど左官工事がいらぬから、早く出来るはずだと考えた。

「自邸が出来たばかりの時には、いろいろな友達が見に来て、皆一応感心してくれた。何しろ日本で初めての試みだったからであり、中でも川喜多煉七郎 (建築家、1902 ~ 1975年) は、これぞグロピウスのトロッケン・モンタージュの日本版だといって大いに持ち上げてくれていろいろなものに紹介してくれたが、実は私も土浦さんとは相談したが、バウハウスでグロピウスがそんなものをやっていたとは、恥ずかしながらよく知らなかったというのが本音で、バウハウスの本は一応持っていたはずだが、よく読んでなった。」

* 市浦健「市浦表紙回想」

つまり市浦は、ヴァルター・グロピウスが試みていたトロッケン・バウについては、何となくその存在を知ってはいたが、それに刺激されたわけではない。また、川喜多煉七郎によって、自分の試みがトロッケン・バウであったことに気付かされたが、それは、自身としては、左官工事を排除するという木造建築の合理化を追求する中で、たまたまたどり着いた地平であった。刺激されたものではないが、確かに「日本人の努力によって生まれた、新しい建築」であった。

「そしてその後、学生時代からのドイツへの傾倒に後押しされるかのように、グロピウスに向かう。コルビュジェの華やかな存在よりも目立たぬグロピウスの努力が最近の日本建築界には尊いものに思われてきた」と記している。

* 1931 (昭和6) 年12月、市浦健「一小住宅に関する記録」『新建築』

* 土浦亀城、1897 (明治30) ~ 1996 (平成8) 年。建築家。茨城県水戸市生まれ。横山大観は叔父にあたる。東京帝国大学建築学科を卒業後、1923 (大正12) 年、帝国ホテルの建設で知り合った来日中のフランク・ロイド・ライトに請われて、信子夫人 (吉野作造の長女) と共にライトの事務所タリアセンへ。帰国後、大倉土木 (現大成建設) に勤めながら、住宅の設計を行う。1935 (昭和10) 年の2作目

となる渋谷区松涛の自邸（乾式工法）は昭和初期のモダンデザイン及び都市住宅の先駆けとなる。

*川喜多煉七郎は、1927(昭和2)年、分離派建築会に作品「ある音楽礼拝堂(1926年)」を発表。1930(昭和5)年に結成された「新興建築家連盟」の宣伝部幹事として参加した。

*分離派建築会は、1920(大正9)年～、堀口捨己、山田守、石本喜久治、森田慶一ら、東京帝国大学建築学科の学生有志数人で結成された日本初の建築デザイン運動グループ。当時の芸術性を否定する考え方に抵抗する運動として、昭和初期まで、自らの計画案や実作の写真などを持ち寄り、展覧会を行っていた。

*新興建築家連盟は、分離派建築会の分水嶺として、1930(昭和5)年、「科学」と「実践」を掲げ、単なる芸術運動から社会主義思想を踏まえた運動にしようとしたが、内在する思想性のために弾圧され、実質的な活動を行う前に空中分解した。

*バウハウス(初代校長は、ヴァルター・グロピウス)、1919年～1932年

1931(昭和6)年

4月、「建築音響学の実験方法に就いて」市浦健他1名<建築雑誌>

7月12日(日)～15日(水)「新住宅建築論(1)～(5)」<都新聞>

12月、市浦健「一小住宅に関する記録」<新建築>

28～37歳／

1932(昭和7)年4月～1941(昭和16)年3月

東京帝国大学の塚本靖教授の命により、東京女子高等師範(現お茶の水女子大学)家政科および同付属高等女子専攻科において「住宅」を講義。

当時生徒だった浜口ミホに生家の間取りを描かせたところ、その生家のあまりの大きさに浜口が中国大連育ちの管吏の娘と知った。

1932(昭和7)年

3月、「住宅と乾式構造」<国際建築>

6月、「トーキー映画館の構成」市浦健、堀口捨己、板垣、共編<建築様式論叢>

29～36歳／

1933(昭和8)年4月～1940(昭和15)年3月

東京帝国大学大学院終了後、工学部建築学科研究室にて研究を継続

ドイツ、ヒトラー(ナチス党党首)が首相に就任

日本の関東軍が中国で勢力を拡大

日本は国際連盟から勧告文を通知され、脱退

1933 (昭和8) 年

1月、「1932→1933」<国際建築>

4月、「強度法による吸音係数の測定」市浦健他2名<建築学会大会論文集>

合理主義 (合目的) 的建築で軽井沢生活を楽しむ

1933 (昭和8) 年、軽井沢に、文化学院の西村家の敷地の端を借りて坪二十円の小屋 (バンガロー) を建てた。それは、米軍から払い下げられた組み立て式ベッドを入れた2部屋と4畳半で、もっぱらそこに親族や友人らを泊め、軽井沢の別荘生活を楽しんだ。

フランスのコルビュジェの元から帰国していた独身の前川國男は、当時、アントニン・レーモンド事務所に勤め、レーモンド事務所の軽井沢の「夏の家」にもよく通い、軽井沢でも市浦夫妻と親交をかわした。

本別荘がレーモンドの「夏の家」に似るのは、同じ大工請負、赤坂藤吉 (1885 ~ 1957) によるからという。



1931 (S6) 年頃 / 27 歳頃_市浦健と英子夫人 新婚



1930 年代_市浦健の軽井沢の別荘



同左 軽井沢別荘の進駐軍の払下げの椅子



1933 (S8) 年代 / 29 歳頃_市浦健と英子夫人 軽井沢の西村家の別荘にて





同左右 軽井沢の別荘にて

1934 (昭和9) 年

7月、「モスコウ地下鉄道停車場意匠設計競技案 (市浦健紹介)」<建築雑誌>

12月、「1934年展望」<国際建築>

31歳／

1935 (昭和10) 年

土浦亀城、堀口捨己らと共に朝日新聞社編『今日の住宅』の編集に協力

4月、「強度法による吸音係数の測定」<建築学会大会論文集>

5月、「人間の野生的生活 (軽井沢の山荘四戸)」<建築知識>

1936 (昭和11) 年

6月、「第二の小住宅 (自宅)」<新建築>

*市浦健「第二の小住宅」『新建築』1936年6月

2作目となる自邸で住宅建設の廉価化をはかる

「1935 (昭和10) 年には、二作目の自宅 (小住宅) を建てた。これも、内部はテックスであるが、外壁はスレートではないし、また、外観はいわゆる新建築で、見た目にはすこぶる陳腐のようには見え、また、家の中も別にたいした見せ所がない。しかし私の経済状態に対し、また、私が最もよいと思う、生活態度も様式においても、また、坪百円前後の工費により最も良心的に満足した解決であると自分では固く信じている。」

当時のサラリーマンの平均年収は、約1000円。

乾式工法による土浦亀城邸 (2作目、1935 (昭和10) 年) は、吹き抜けのある大きなリビングルームに間仕切りのないキッチンという間取りから、生活スタイルそのものも極めてモダンなものであった。



1935 (S10) 年代 / 31 歳頃_土浦亀城邸にて 谷口吉郎 (左 1)、堀口捨巳 (左 2)、蔵田周忠 (左 3)、土浦亀城 (左 6)、関野宏 (右 2)

1935 (昭和 10) 年

阿部秀助邸 (トロッケン・バウの最高峰といわれる)

板垣鷹穂別荘 (設計 / 西村久二と共同) 無駄な費用を清算

山崎匡輔邸ほか

この頃、直木十五邸、小泉信三邸、秋山正八邸、三村征雄邸 (六甲山麓の家、外壁は板張りで、乾式構造)、戸張新兵衛邸ほか多くの個人住宅を設計しているが、多くは特別な実験住宅ではない。外壁を板張りにした乾式工法も採用してはいるが、間取りは施主の生活ぶりに合わせた中廊下型の当時の和風住宅の間取りだった。



1935 (S10) 年 / 31 歳頃_阿部秀助邸



26歳頃／

1936(昭和11)年～1941(昭和16)年

日本工作文化連盟の事務局及び機関誌「工作文化」の編集にあたる

日本工作文化連盟は、ドイツ工作連盟を念頭に、「様式建築より生活建築へ、有閑工芸より目的工芸へ、低俗製品より価値製品へ」をスローガンに、日本における近代建築運動の先駆けとなった分離派建築会(1920年)の中心人物である堀口捨巳から丹下健三までを含む約600名が参集した建築家と工芸関係者による文化団体。が、翌、1937(昭和12)年に、石本(喜久治)建築設計事務所にいた西山卯三(京都大学建築学科出身、後に住宅営団の同僚)、宮内嘉久、村松貞次郎らから具体性に欠けたスローガンから建築運動というには思想も方法論もない組織。しかも、日本主義を主題とすることにファッショ性も見出せると批判された。

連盟内では様々な会議が企画されたようだが、実際に残したものは発足年に発行した機関紙『現代建築』2号までと1941(昭和16)年発行の単行本『工作文化』のみである。

1936(昭和11)年～、日本工作文化連盟

1936(昭和11)年

- 1月、「吉田鉄郎氏著『Das Japanische Wohnhaus』に就いて」<建築雑誌>
- 2月、「ノイトラの新住宅構造—鉄骨組立住宅 W.H.Beard 邸—」<国際建築>
- 7月、「紐育劇場取締規制改正案E.A.Pawley(市浦健紹介)」<建築雑誌>
- 9月、「音楽堂の演壇設計に対する音楽的要求(市浦健抄)」<建築雑誌>
- 11月、「日本的建築と合理主義」<建築雑誌>

1937(昭和12)年

- 11月、「日本建築の様式に関する座談会」市浦健他13名

33~40歳

国民住宅の量産化と合理的設計の方法

1937(昭和12)年、建築雑誌に『建築生産の合理化』を発表し、東大での恩師、内田祥三委員長が率いる日本建築学会の住宅委員会(幹事は6歳下の都市計画の俊英高山英華)の委員となる。

そこで『建築設計資料集成』の刊行を働きかけ、第1巻には谷口吉郎と共に「住宅」部門を編集するなど、市浦健は「住宅生産における合理的設計」の専門家になる礎を、この時期に築いている。

1941(昭和16)年には住宅営団の設立と同時に規格部長として参画し、西山卯三らと協力して、国民住宅のモジュールや標準設計を研究し発表した。健は、住宅営団がそれ以前の同潤会のように文化的なアパート建築に乗り出すことを期待していたというが、実際は戦時下という時代の要請から疎開者や労務者のための大量木造住宅の供給のための規格作りを行った。終戦時は、住宅営団の東京支所事業部次長を経て、疎開地の仙台支所建築部長であった。

33～35歳／

1937(昭和12)年4月～1939(昭和14)年3月

日本大学工学部予科理科教授となったが、大学側と意見が合わず、佐野利器とともに大学を辞す。

1937(昭和12年)

A.F.ベミス著『Rational Design』に刺激されて、『建築生産の合理化』<建築雑誌>

『建築生産の合理化』先駆的研究の成果をまとめて発表

これは、住宅の量産化の提唱を先がけて行い、今日の住宅生産の工業化の発展へとつながる基礎的研究として貴重な役割を果たした。つまり、乾式構造は、施工に全く水を使わず、新建築材料(木質繊維板)を用いて壁等を組立てる工法で、乾燥待ちの必要がなく短期間で工事を仕上がる事が出来ることから、省力化等の点で在来工法よりすぐれていた。土塗壁が一般的であった当時においては、極めて新しい考え方であった。

1月、「第11回伯林オリンピック施設に就いて」<建築雑誌>

1月、「第11回伯林オリンピック大会建築施設」市浦健、田中義次<建築雑誌>

2月、「1936年内外建築界の展望(2)設計及意匠界の動向」<建築雑誌>

5月、「映画『日本建築』」市浦健、谷口吉郎<国際建築>

12月、「想出」<建築雑誌>

12月、「1937年を顧みて」<国際建築>

内務省、国立公園に山小屋などの施設を整備する計画を定める

34～37歳／

1938(昭和13)年4月～1941(昭和16)年3月

厚生省体力局嘱託として小島武男と共に国立公園施設の設計を担当
簡易保険局技師として診療所の計画・設計を行う

34歳～

1938(昭和13)年～

日本建築学会住宅委員会(委員長内田祥三委員長、幹事高山英華幹事)の委員となり、諸先輩によって住宅計画・住宅問題について啓蒙される。

これが動機となり、建築家として社会に貢献する途として、公共的住宅の建設にあらゆる努力を集中する決意を抱くに至り、その業績は当然なことながら都市計画・再開発にもつながっていく。

E.ノイフェルト著『Bsuentwurfslehre』に啓発され、同様の資料集の編集を

学会に提唱。中村伝治氏を委員長とする委員会を編成、『建築設計資料集成』を刊行する動機を作り、第1巻には谷口吉郎と共に「住宅」の部の編集にあたる。

国際文化振興会の委嘱により谷口吉郎と共にパリ万国博覧会に出品する映画『日本の建築』の制作にあたる。

堀口捨巳・岸田日出刀を中心とする日本工作文化連盟の幹事となり、小阪・本城・森田・深尾・津田らに協力を得て、機関紙「工作文化」(~ 1939 (昭和14)年まで)の編集にあたる。

1938 (昭和13)年

3月、「再び建築生産の合理化に就いて一併せて中村氏に答う一」<建築雑誌>

8月、「戦争・建築・生活・住居」<建築雑誌>

10月、「R.I.B.A.主催の厚生施設展覧会に就いて」<建築雑誌>

1938 (昭和13)年、国家総動員法が公布

~ 35歳 /

1939 (昭和14)年まで

日本大学工学部予科(教養課程)教授として図学を講義



1937 (S12) -39 (S14)年 / 33-35歳_日大の教員時代

1939 (昭和14)年

広東都市計画案のうち主として住宅計画を現地で作成の任にあたる

岸田日出刀を団長とし、桜井英記・吉村辰夫・高山英華らを団員とする広東(現広州)都市計画調査団に加わり、もっぱら住宅計画を現地において作成した。

1939 (昭和14)年

1月、「大日本の建築」<建築と社会>

1月、「来るべき日本の新住宅」<住宅>

11月、「住宅問題と建築産業」<都市公論>

1939 (昭和14) 年、当時、雑誌『住宅』に、「住宅局」あるいは「住宅省」をもちたいという趣旨の「来るべき日本の新住宅」を、また、『都市公論』に住宅会社を待望する「住宅問題と建築産業」、建築家は社会の指導者であるという「大日本の建築」という論文を次々と発表した。



1939 (S14) 年頃 / 35 歳頃_台湾・台中・日月潭・広東_岸田日出刀らと



1939 (S14) 年 / 35 歳_三村征雄邸



1940 (S15) 年 / 36 歳_日光湯元山の家



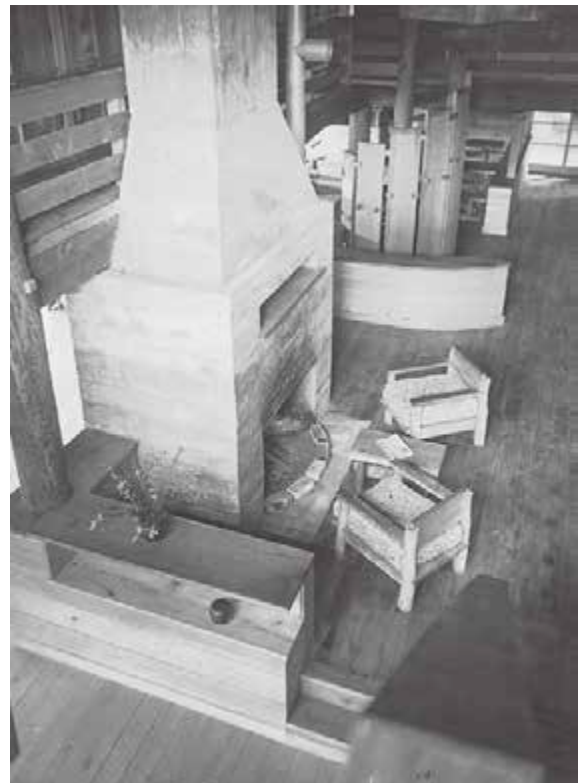
同左の内部

1940 (昭和15) 年

「建築」市浦健・森田茂介、『現代教養講座、第5巻、現代の技術』

「日光龍頭山の家」「日光湯元山の家」

小さな家でも住生活の機能を満足させ、かつ、豊かな感じで住める間取りを考えられないものだろうか、と疑問を呈した。



1940 (S15) 年 / 36 歳_日光龍頭山の家

37歳~/

1941 (昭和16) 年2月～ 1943 (昭和18) 年1月

社団法人日本建築学会理事

1941 (昭和16) 年4月～

厚生省囑託、住宅企画に関する調査事務を委託される

1941 (昭和16) 年6月～

住宅営団設立と共に大村己代治の推薦により、同研究部規格部長として住宅規
準寸法 (モジュール)・規格平面 (標準設計) の研究を西山卯三・森田茂介・中村
伸らと行い、その成果を建築雑誌等に発表。

伊藤滋、大村己代治と共に建築新体制運動を興す。

* 西山卯三 : <https://ja.wikipedia.org/wiki/西山卯三>

* 森田茂介 : 市浦創立時の所員の一人で、1953 (昭和28) 年まで市浦事務所に在籍。
市浦健とは学生時代からの知り合いで、共同設計や共著の実績があった。後に
法政大学の教授となる。

* 伊藤滋 : <https://ja.wikipedia.org/wiki/伊藤滋>

* 大村己代治 : 元厚生省生活局住宅課員・建設省住宅局長、戦後には日本電話建
物株式会社の建築顧問であった。

6月、住宅営団設立 (昭和20年廃止)

12月、日本軍、ハワイ真珠湾を奇襲攻撃

1941 (昭和16) 年

1月、「これから家を建てる人の為に」葉書問答、<『住宅』>

「国家的協同的生活を強調するために、個人主義、自由主義的観念を棄てたも
のでなければならない (戦時色が濃くなる中で無言のバイアスを負っていた)」

2月、「庶民住宅の技術的研究」住宅問題委員会、市浦健他<建築雑誌>

5月、「厚生施設に就いて」<建築雑誌>

10月、「これからの住宅」<建築と社会>

「住宅の間取りの考え方」<住宅>下巻

「いま日本で問題になっている、いわゆる工務店的な生産方式は、その時は全
然考えも及ばなかったですが、あれはあれでまた私は見直さなければいけないと
思っております。建築家の関与の仕方は、こういう量産のほうに関与することと、
それからもう1つ設計、その時分集合住宅はほとんど日本にはなかったですね。」

そうした大量建設の形としてはアパート、そういうほうに建築家の働く余地があるし、またそういう使命があるという考えで、私は住宅営団に入ったのです」

* 市浦健・内田祥哉「対談、構計画に望むこと」『建築雑誌』1978(昭和53)年4月

「ただし、自身の認識では、「住宅営団は同潤会の後継ぎで、同じように鉄筋のアパートをつくるとかかってたんです」、「営団では」スラム・クリアランスの仕事は考えなくてもよかったのではないかと思う。営団はそれをうたっていないし、あくまでも庶民住宅です。庶民というのは、中流階級のことですから」

* 大本圭野・市浦健「戦時下の住宅営団」『証言 日本の住宅政策』日本評論社、1991(昭和66)年

「住宅営団をつくるときと、実際にやったこととは違います。」この時代に問題となっていた“中流階級の下”にあたる労務者の住宅に携わることになった。すでに同潤会の1936(昭和11)年から労務住宅の大量供給のための木造組立住宅の規格化研究に着手していた。

* 金子勇次郎「住宅生産の工業化」『建築問題講座 9 住宅生産』金沢良雄・西山外三編。有斐閣、1970(昭和45)年

東京支店研究部において、市浦は設計基準の問題など、引き続きパネル式組立木造住宅の開発に取り組む。個人の作品では撤退した乾式講法も量産を考慮すればふさわしいと判断したのだろう。「実際の日本の建築の大部分を占める木造建築、しかも最も大切な庶民の住宅を建てる技術について如何に無関心だったことだろう。・・・これはやはり吾々の罪だ」(市浦健「随想」『技術評論』1943(昭和18)年2月)という反省を胸に庶民住宅としての労務者住宅(パネル式住宅)に携わる。

38歳～

1942(昭和17)年6月～

住宅営団、建設局工務課兼研究部規格課長を経て、工務課長へ

「住宅設計基準と規格平面に就いて」「住宅の基準寸法に就いて」等の先駆的な論文を日本建築学会誌に発表する

戦局の進展に伴う資材・労力の不足に対処するため、営団建設の大量生産化を提唱し、「パネル式組立住宅」の試作に着手するため、その責任者として前田勤、中村伸の協力の下に工場の建設・工具の養成に着手し、強度試験を行う。この工法により営団は2～3数百戸の団地を終戦時まで建設した。



1943 (S18) 年 / 39歳_住宅営団時代 パネル式組立構造試作家屋

住宅営団東京支所事業部次長職に就く(管理職)

戦局の急迫に伴い、国が建物疎開に踏み切ったのを機に、営団としては資材獲得のためにこれに協力することとなり、東京の山手地区の3百戸の疎開事業を都より委託される。そのため設けられた、東京支所事業部次長に命ぜられて責任者となる。

3万戸の建物疎開

「疎開事業は国のため〜♪、ガンバレ、ガンバレ、市浦次長を先頭に♪」なんて歌が出来て、みんな口々に、それを歌いながら仕事をしていた。

営団仙台支所で建設部長として労務者住宅の建設に従事する中で終戦を迎える。

*市浦健「事務所小史(その1)戦後の住宅量産化の走りの中で事務所設立〜幼き頃には美術志望の夢も」『こもんすぺーす』1978(昭和53)年秋季号

1942(昭和17)年

戸張新兵衛邸(純和風。戦時中の防火改修の影響もあって、ラスモルタル仕上げ)

3月、「住宅の基準寸法に就いて(梗概)」<建築雑誌>

3月、「住宅設計基準と規格平面に就いて」市浦健、西山卯三、森田茂介<建築雑



1942 (S17) 年 / 38 歳_戸張新兵衛邸

誌>

6月、「パネル式組立構造について」<建築雑誌>

9月、「『住宅』に関する補足と説明」<建築雑誌>

1943 (昭和18) 年4月

内閣より工業規格統一調査会専門委員になる

内閣技術院制定の臨時日本標準規格「居住建物」の作製にあたる。

1943 (昭和18) 年12月～1944 (昭和19) 年8月

東京支所事業部次長を経て、仙台支所建設部長へ

1943 (昭和18) 年

4月、「庶民住宅平面の分化」<建築雑誌>

9月、「決戦体制と建築」<建築雑誌>

11月、『住宅の平面計画』市浦健著 相模書房

前記の住宅についての講義内容及び住宅営団における研究等をまとめて刊行した。

40歳 /

1944 (昭和19) 年

住宅営団仙台支所建設部長となり、東北地方の労務者住宅の建設にあたる。

4月、「寒地向集団住宅規格に就いて その1 試案」市浦健、森田茂介<建築雑誌>

4月、「住宅の戦時規格に就いて (極小住宅の量と質に就いて)」<建築雑誌>

9月、「住宅営団の全貌」<建築雑誌>

1945(昭和20)年8月、広島、長崎に原爆投下

日本無条件降伏、終戦。

連合軍総司令官マッカーサー来日。GHQ設置、占領下に。

400万戸住宅不足

1945(昭和20)年、終戦から復興へ

41~45歳

戦後の復興住宅と占領軍の家族住宅の企画

敗戦による400万戸の住宅不足を補うために、1945(昭和20)年に設立した戦災復興院に戦中での経験を買われて住宅建設課に勤めるが、1947(昭和22)年、占領軍の家族住宅2万戸を建設するための特別調達庁(後の防衛施設庁)特別建設局に移され、住宅及び建築一般の企画にあたることとなった。

しかし、国民住宅の供給に関心を寄せる健は、1949(昭和24)年、特別調達庁を辞した。と同時に、戦後の空白期を過ぎて次第に活性化する一般民間住宅の設計に対する指針として、森田茂助、本城和彦、吉村順三らの協力を得て、『明日の日本住宅』(相模書房)を刊行した。

41歳～／

1945(昭和20)年12月

叙五位高等官三等

戦災復興院技師として、戦災復興院業務局住宅建設課勤務

戦災復興院住宅建設課技師(RC造公営住宅の標準設計)

終戦後、大村己代治等の推薦により、戦災復興住宅院住宅建設課技師として、課長堀井啓治の下で戦災復興住宅建設計画に従事し、第1回プレハブ住宅展(麻布)開催を企画。

「営団でやっていたことをそっくりブッシュしようという意図で、たまたまそこに木造船とか、木造飛行機の工場の転換という問題が重なってきて、いまでいえば、プレカットの住宅を出して」三輪恒・下総薫「私の戦後住宅政策史 炭鉱労務者住宅②」『住宅ジャーナル』1967(昭和42)年8月

戦災復興院のときも、軍は無いけれどアメリカ軍がいて、資材をどんどん取っちゃったから、日本の住宅は建てられなかったでしょう。15坪までの家は建てていいというので、15坪の資材を配給してくれた時代が、戦後2、3年ありました。

…なぜ、はじめにつくれたのかというと、軍にあった資材の残りを使ったということもあります。それもすぐ底をつくと、新しい資材は進駐軍が優先的に使いましたから。

戦災復興院ができた翌年ぐらいまで、日本のプレハブの初期があったんです。…プレハブ住宅を作った会社がいくつかあって、それを集めて展覧会を二回ばかりやりました。…そういうプレハブ住宅が全国に売れたかということ一つも売れない。またつくろうにも、新たな資材がほとんど手に入らない。

※大本圭野・市浦健「戦時下の住宅営団」『証言 日本の住宅政策』日本評論社、1991(平成3)年

昭和20年12月、戦災復興院設立(昭和22年12月まで)

1946(昭和21)年3月～

**特別建設部設置され官吏、内閣技官となり、及び戦災復興院特別建設課に勤める
復興院横浜特別建設出張所、特別建設局建設部建築工事課長**

占領軍家族住宅2万戸建設という占領軍命令実施のため設けられた、特別建設部建築工事課長として住宅及び建築一般の企画にあたる。

11月、日本国憲法公布

1946年(昭和21)年

7月、「家具に関する懇談会—(規格を作る為の前提として)—」市浦健他15名<建築雑誌>

1947(昭和22)年8月～12月

特別調達庁、技術局設計部長、戦災復興院廃止

特別調達庁では、占領軍家族住宅に携わるが、いずれも設計者としての関与ではなかった。

*小泉和子・高藪昭・内田青蔵『住まい学大系096 占領軍住宅の記録(上)』住まい図書館出版局、1999(平成11)年

1947(昭和22)年1月～12月

社団法人日本建築学会理事

1947(昭和22)年

3月4日、「家具に関する懇談会—(規格を作る為の前提として)—」市浦健他16名<建築雑誌>

10月、「巻頭言」<建築雑誌>

1949(昭和24)年3月

総理庁、特別調達庁を辞す

1949(昭和24)年

1月、「巻頭言」<建築雑誌>

戦後の空白を過ぎ、次第に活性化しようとする一般民間住宅の設計に対する指針として森田茂介、本城和彦、吉村準三、斉藤(寅)、佐藤(次)らの協力を得て、『明日の日本住宅』相模書房を刊行。

45~47歳

民間人として、営利企業における体験

占領軍での経験から、1949（昭和24）年、鹿島建設株式会社に請われ、取締役として沖縄におけるアメリカ企業との日本側代表として企画にあたった。その後、名古屋支店長として建設一般に関わるが、生来の独立人気質から同族の営利企業には向かないと悟り、将来のあてもないままに、僅か3年足らずで退社した。

45 ~47 歳／

1949 (昭和24) 年4月～ 1951 (昭和26) 年2月

鹿島建設株式会社取締役、企画第三部長

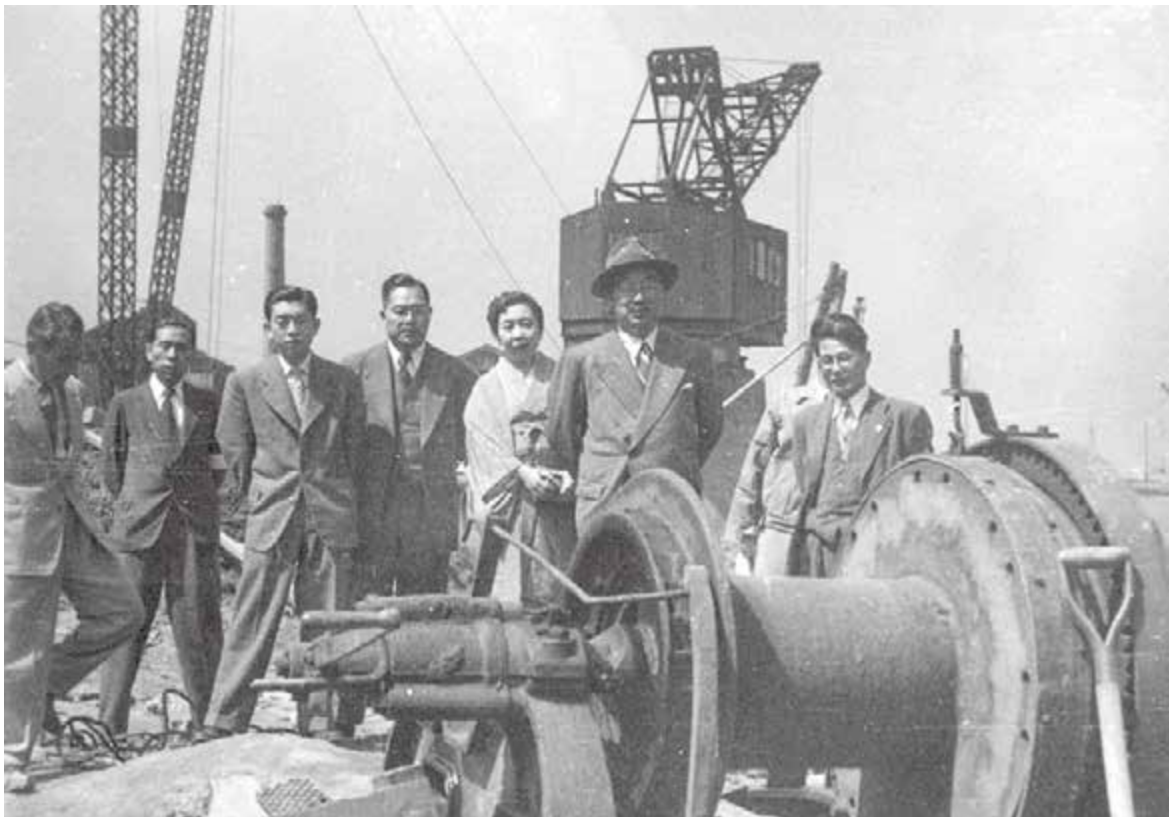
東京帝大の一年後輩の石井達郎の招きで、鹿島建設に入社。取締役となり企画第三部長として業務の企画に従事する。25年沖縄における日本側5社と、モリリン・クヌードセン社とのジョイント・ヴェンチャー工事に際し、日本側代表として約6ヶ月間現地に駐在する。

1951 (昭和26) 年3月～ 1951 (昭和26) 年12月

鹿島建設名古屋支店長

建築設計というより、建築を取り巻く業務全般を見渡して総体的に優れた才が評価されたが、「企画(といっても一種の営業)ー沖縄一名古屋支店長と短期間に民間での経験も有益だったが、この仕事は私にはむかないこと、特に同属支配の強いのに反発を感じて独立後の仕事のあてもないのに飛び出してしまった」

* 市浦健「事務所小史(その3) 住宅問題の解決を目指して独立、幾多の変遷をへて現在の事務所へ」『こもんすぺーす』1980(昭和55)年春季号



1948 (S23) -51 (S26) 年／ 44歳-47歳_鹿島建設時代 鹿島建設の中興の祖である鹿島守之助(中央着帽)と鹿島精一の長女で夫人の卯女(中央)

鹿島建設退社

1951 (昭和26) 年

1月、「施工業界のあり方」<建築と社会>

霞町 (西麻布) に自邸



1951 (S26) 年 / 47 歳_霞町の自邸

1952（昭和27）年、 建築設計に乗り出す

48～50歳

建築事務所創設と再編成

大学の同期生からは市浦は学者向きと言われ、反対されるが、1952（昭和27）年、市浦建築事務所を鹿島建設時代の同僚らと創設。しかし、創設メンバーと経営方針において歩調が合わず、すぐに解散し、再編を図る。鹿島建設を辞した理由と同様、健は、常に自らの方針を貫ける組織を望んでいた。

個人的には、1953（昭和28）～1956（昭和31）年まで、建設省より旧日本建築家協会に委託された、高層公共住宅設計資料集成委員会の委員、後に委員長となり、わが国ではほとんど経験のなかった高層住宅についての総合的で複雑な資料を体系的に整備した。

これらの成果は、旧日本建築家協会が、1957（昭和32）年、『高層アパートの設計』（技報堂）として刊行した。

48 歳～／

1952 (昭和27) 年1月～ 1954 (昭和29) 年5月

市浦建築事務所を創設

一級建築士の資格を取得し、日本建築家協会 (当時、日本設計監理協会) に入会する。

「独立は直接には千原さんが仕掛けたのだらうと思います」と元所員の永松が言うように、大学の同期生からは学者向きといわれ、設計事務所開設に反対されるが、鹿島建設の千原大五郎 (1941 (昭和16) 年、京都帝大卒)、永松繁彦 (1945 (昭和20) 年、京大卒)、鮑瑞民 (1944 (昭和19) 年、京大卒)、建設省の森田茂介 (1936 (昭和11) 年、東大卒) を主要メンバーに建築事務所を開設する。

* 永松繁彦「市浦建築事務所時代の思い出」『こもんすぺーす』1997 (平成9) 年 Autumn)

しかし、1953 (昭和28) 年、森田、千原は、退所。森田は法政大学 (後に、教授)、千原は拓殖大学 (後に、教授) に職を得、鮑は、1964 (昭和39) 年、千原のいる大阪建築事務所東京支店に移るまでは市浦事務所に在籍した。

* 永松繁彦：市浦建築設計事務所創設時のメンバーの一人。市浦健とともに鹿島建設を辞めて事務所設立に加わった。7年ほど在籍したのち、1959年に汎建築研究所を開設。

* 千原大五郎：市浦建築設計事務所創設時のメンバーの一人。市浦健とともに鹿島建設を辞めて事務所設立に加わった。2年ほど在籍したのち、拓殖大学に職を得て後に教授となる。ボロボドールの建築 (1970)、インドネシア社寺建築史 (1975)、東南アジアのヒンドゥー・仏教建築 (1982) など多数の著書がある。

* 鮑瑞民：市浦建築設計事務所創設時のメンバーの一人。



1957(S32)年頃／53歳頃_内幸町の事務所 富安秀雄 (最後列右)、永松繁彦 (前列左1)、百武義平 (2列目左)、倉部直志 (最後列左)



1950年代_左端から澤田光英、市浦、右端から市浦夫人、本城和彦、津端修一



1950年代_澤田光英(左端)



1950年代_富安秀雄(左端から2人目)



1950年代_名古屋コンペ



1953 (S28) 年 / 49歳_霞友会館



1953 (S28) 年 / 49歳_三井住友信託銀行
大阪御堂筋店



1953 (S28) 年 / 49歳_東大同級会 (28会) 卒業25年羽沢ガーデン



同左、同級生たち。前列左は、太田和夫、その後が市浦。後列右は横山不学。

1953 (昭和28) 年

三井信託銀行大阪支店の設計監理を受託し、直接基礎(無杭)、純鉄骨、全溶接、軽量スパンドレル(遮光硝子採用)等、主に建物の軽量化を追求した。その後、霞友会館、大谷図書館、昭和産業工場、東和映画宿舍、及び工場、日本住宅公団庁舎他多数の個人住宅がある。1965(昭和40)年まで。

49 ~ 50歳 /

1953(昭和28)年 ~ 1956(昭和31)年

高層公営住宅設計資料集成委員会の委員、委員長となる

建設省より日本建築家協会への委託に基づき設けられた、それまでわが国ではほとんど経験のなかった高層住宅についての設計資料の集成、整備のための高層公営住宅設計資料集成委員会の委員、1956(昭和31)年には委員長となり、高層住宅についての総合的で複雑な資料を大系的に整備した。平面計画はもとより立地の適正からコストアナリシスまで含めた高層住宅についての総合的な検討に基づく、わが国初の高層住宅の基本設計の検討、作成にあたった。

これらの成果は、現在の高層公営住宅の大量供給につながるものとして高く評価された。

1960(昭和35)年

これらの成果を『高層アパートの設計』(技報堂)を日本建築家協会から刊行した。

50～57歳

建築家は社会の指導者。

公的住宅の専門家として、庶民の町医者として

1954（昭和29）年5月、新たに株式会社市浦建築設計事務所を設立し、代表取締役となる。

事務所の業務としては、健が公的住宅の企画に関わってきた実績から、建設院（後の建設省）や日本住宅公団（1955（昭和30）年設立）からの公共住宅の標準設計の作成や、日本住宅公団、地方公共団体の公共住宅団地の計画・設計、さらには複合型市街地再開発計画の立案など、公的住宅に関わる広範な分野の依頼があった。健も予測していたように、敗戦からの復興が軌道に乗り、住宅営団ではやれなかったアパート建設や、江東防災（白髭地区等）など住宅問題の解決など、社会的に意義のある仕事を次々と受託した。

当時を振り返り、健は、公共住宅の標準設計の作成などでは、すでに先を行く9歳上の「久米権九郎（ドイツ、イギリスへの留学経験者）の事務所（株式会社久米建築設計、1932（昭和7）年創立）と競うようになりたかった」と負けず嫌いな性格を記している。そして、1956（昭和31）年には、戦後の代表的大団地、東京都桐ヶ丘団地（58ha）の基本計画を久米権九郎と共同で作成した。また、1956（昭和31）年～1965（昭和40）年には、旧日本建築家協会の住宅及び都市計画委員会の委員、後に委員長として久米権九郎と協力して活動している。

戦後初の大規模団地となる名古屋市千草台団地（1949（昭和24）年～建設開始）の計画に、1955（昭和30）～1956（昭和31）年に関わり、平行配置の住棟の間に星型の「スターハウス」棟を入れることを提案し、居住密度を上げることに貢献した。

また、1956（昭和31）年～1964（昭和39）年まで、東京大学大学院講師となり、「建築実務」を講じた。その内容を、1964（昭和39）年、建築学体系37として発表した。当時、講義に参加していた学生の一人、土田旭（後の都市環境研究所代表）は、講義後に食事に誘われることが楽しみだったという。健は、家族や友人らも認める美食家で大食漢だった。

50～56歳／

1954(昭和29)年5月～1960(昭和35)年3月

社団法人日本建築家協会理事となる

50～64歳／

1954(昭和29)年5月～1968(昭和43)年3月

市浦建築事務所を改称し、株式会社市浦建築設計事務所を設立

建築設計事務所等の経営に努力するとともに、住宅に関する長年の経験と研究によって培われた深い造詣と幅広い見識をもとに、建設省、住宅公団等の公共住宅の標準設計の作成から、住宅公団、地方公共団体の公共住宅団地の計画立案、さらには、市街地再開発計画の立案にいたるまで、広範な分野において活躍し、それらの設計及び計画は、戦後のわが国の公共住宅建設事業全体に対して先駆的、指導的役割を果たした。

建設省公営住宅の標準設計として、54CⅡ(スターハウス)を初め、公営住宅の標準設計を多数(約10例)作成。

健曰く、「将来の見通しとしては、何れ近いうちに日本の復興が軌道にのれば、住宅の仕事が多くなるだろうし、住宅営団ではやれなかった住宅問題の解決という有意義な仕事がやれるだろう」と予想し、「独立直後より、公共住宅の標準設計の作成など、先を行く久米権九郎*の(久米建築設計)事務所と競うように手がける。」*

*市浦健「事務所小史(その5)それぞれに活躍しておられる事務所の先輩たち」『こもんすぺーす』1979(昭和54)年Winter

*市浦健「久米先生を悼む」『久米権九郎追悼誌』久米権九郎追悼誌編集委員会、1966(昭和41)年

*久米権九郎は、日本の建築家。1932(昭和7)年、久米建築事務所(現久米設計)の創設者。東京生まれ。1923年に渡独。シュトゥットガルト州立工科大学で建築を学ぶ。日本の木造建築と西洋型合理性を組み合わせた久米式耐震木工構造を開発し、「耐震法による日本住宅の改良」の研究で工学博士を授与。1929年帰国後、友人の渡辺仁とともに渡辺久米建築事務所を開設。作品に、日光金谷ホテル、万平ホテル等がある。

1997 「市浦建築事務所時代の思い出」永松繁彦から小林明への手紙

～略～ 解散についてですが、富安さんが「コモンスペース」44号の「私の昭和史」で大学卒業前年の昭和28年秋、市浦建築事務所の面接を受けて合格、学生生活最後の時をのんびり送っていたある日、先輩から「お前のいく市浦事務所は潰れてしまったぞ」と言われ慌てた思い出を語り、“昭和28年

の暮れに内紛があって分裂、市浦建築事務所は解散した”と書かれております。～中略～ 私は、解散の主な原因が事務所運営に関する市浦先生と千原さんの意見が対立であったと想像しております。～中略～ 並外れて優れた、しかし相反する資質を持って生まれたお二人が、天の差配としか思えない糸に引かれて巡り合い、共鳴・投合し、国の復興の一翼を担うべく建築設計事務所を設立された。“両雄並び立たず”とか、解散自体は不幸な出来事ではあったが賢明なお二人はそれを挫折とせず、それぞれの信念を貫くための出発点として生かされた。

50歳／

1954 (昭和29) 年

日本建築家協会に委託された公営住宅標準設計作成委員会の委員長として多年の努力を尽くす。

富安秀雄入所 (1928 (昭和3) 年～ 2019 (平成31) 年、東大卒、後の社長、会長)

富安秀雄はいう、「市浦さんに、『公営住宅のような一般の人たちの住宅をやるのは非常に大切なことだと僕は思う。できれば事務所でそういう仕事をやらせてもらいたい』と言ったんですよ。・・・『いやあ、そういう考え方もいいな』と(笑)。『お前、そうならそっちをやれ。そういう所員がひとりいたっていいんだ』って言ってきて、以後公営住宅だけやらせてもらいました。』

* 富安秀雄：人のいる風景 市浦健さんのこと、建築雑誌、vol.109, No1364, P7, 日本建築学会, 1994.10

1954 (昭和29) 年

1月、「座談会：建築家の課題としての住宅問題」市浦健ほか<国際建築>

8月、「公営アパート54C-2型」市浦建築事務所<国際建築>

10月、「大阪三信ビル」市浦建築事務所<国際建築>

三井信託銀行大阪支店の設計監理を受託し、直接基礎(無杭)、純鉄骨、全溶接、軽量スパンドレル(遮光硝子採用)等、主に建物の軽量化を追求する。

1955 (昭和30) 年7月、日本住宅公団設立

日本住宅公団発足と共に多くの標準設計の作成を受託(約15例)した。

建築家として、住宅問題へ、大規模団地の誕生

51歳～／

1956(昭和31)年

戦後の代表的大団地、東京都桐ヶ丘団地(58ha)の基本計画を久米権九郎と協力して作成。

後に、基本設計及び住宅の実実施設計を行った。名古屋市千種台団地の一部(56ha)の配置設計及び建築設計を受託。大規模な市街地再開発の導火線となった静岡市防火帯企画及び設計監理を受託。その後、数年間にわたり、他の数事務所の連合体統括者としても努力した。

51～60歳／

1956(昭和31)～1965(昭和40)年

日本建築家協会において、住宅及び都市計画委員会の委員及び委員長として久米権九郎(1895～1965年)と協力して活躍する。

東京大学大学院講師となり「建築実務」を講じ(～1964(昭和39)年まで)、その内容を1964(昭和39)年9月、建築学大系37として発表した。講義を受講した都市計画家の土田旭(東大卒)らは、講義の後の、市浦との外食が楽しみだったという。

*土田旭1937年～は、日本の都市計画家、アーバンデザイナー。1970年に都市環境研究所を設立。

日本建築家協会において、業務規程委員会他、多くの委員会の幹事及び委員長を務める。(～1965(昭和40)年まで)

1956(昭和31)年

2月、「K会館東京麹町」市浦建築事務所<国際建築>

4月、「創立70周年記念特集—デザイナー—」市浦健、堀口捨己<建築雑誌>「建築ジャーナリズムの動きをたどる(関係誌20年の歩み)」市浦健、稲垣栄三他13名<建築雑誌>

*稲垣栄三(1926～2001)は、建築史家、東京大学名誉教授。

5月、「名古屋市営千種台鍋屋上野町団地計画」市浦建築事務所<国際建築>

10月、「アメリカのアーキテクトとA I A」<建築雑誌>

53歳／

1957(昭和32)年

日本建築家協会において、『建築設計競技規準』を作成

1957 (昭和32) 年

5月、「団地計画について」<建築雑誌>

9月、「座談会『建築設計競技規準』をめぐって」司会：市浦健<日本建築家協会
ニュース>

三井信託銀行大阪南支店等、竣工

54歳／

1958 (昭和33) 年

アスペン (アメリカ・コロラド) における世界デザイン会議、及びモスコーに
おけるUIA (国際建築家連合) 第5回大会に出席。欧米の住宅及び都市計画事情
を視察後、外務省より派遣されたイラン住宅事情調査団の団長として、澤田光英、
富安秀雄、津端修一らとテヘランに出張。またベルリン工科大学公開講座に招か
れ、日本の都市計画について講演を行った。

日本住宅公団より万世橋市街地住宅の設計監理を受託し、その後数例の市街地
住宅の設計にあたる。

学会を中心とする三会同の建築設計競技委員会の委員及び委員長、また建築
著作調査委員会の委員となる。

1958 (昭和33) 年

1月、「都市計画に対する質問」市浦健、岡田哲郎他22名<建築雑誌>

2月、「競技設計と建築家の立場をめぐって」<国際建築>

55歳／

1959 (昭和34) 年

住宅建設への協力で建設大臣表彰を受ける

日本建築家協会建築展に銀座地区再開発計画を作成。この結果を関係方面に発
表する。建設大臣より住宅建設への協力について表彰を受ける。

IFHP (国際都市及び住宅総合) の日本側理事となり、1966 (昭和41) 年の東
京大会招致に努力する。その後毎年、欧米住宅及び都市視察に出張。

公共住宅の標準設計の作成

公営、公団等の低層、中層及び高層共同住宅の標準設計の作成に指導的役割を
果し、住み良い間取りと住宅の規格化を追求して平面計画を改善することにより、
住宅生産の合理化、近代化を推進し、大量の良質な公共住宅の供給に貢献した。

小林明(1956(昭和34)～2014(平成26)年、後の社長、会長)入所

小林明は、「世の中が変わってきて、みんなが住宅以外のものに目が行くようになった中で、そこで私たちだけは、住宅という場に残ったということでしょう」という。

1959(昭和34)年

1月、「ヨーロッパ住宅団地」<国際建築>

3月、「ソ連のコンクリート組立住宅」<建築と社会>

5月、「万世橋アパート、東京秋葉原」市浦建築設計事務所、日本住宅公団東京支所<国際建築>

56歳／

1961(昭和36)年

株式会社都市開発コンサルタント設立

日本住宅公団より青山通り再開発計画作成を委託され、浜口ミホ、丸山信の両事務所と協力して基本計画の作成と一部建築の設計を行う。

大阪府千里ニュータウン(1,100ha)の基本計画に参加し、1963(昭和38)年より、西部6近隣住区及び中央地区の基本設計、及び一部住宅の設計にあたる。(1965(昭和40)年まで)千里ニュータウンは、わが国における最初の大規模団地であり、公共施設の充実・歩行優先(ペDESTリアンの尊重)がクローズアップされた。

54～61歳／

～1965(昭和40)年

その後、霞友会館、大谷図書館、昭和産業工場、東和映画宿舍及び工場、日本住宅公団庁舎他多数の個人住宅の設計を行う。

市浦建築設計事務所及び都市開発コンサルタントの将来展望について～(案)

1964.1.17 市浦健

この案は富安君が書かれたもので～略～月日は経っていますが、私の考えと全面的に一致している～略～ので、今回改めて諸君に読んでもらいます。

～略～都市開発コンサルタントは、～略～基本計画部分を擔当する旗印を強く意識せねばならない。在来、やゝもすると、基本計画部分がおろそか

で、実施につながる部分に重点が置かれて来たけらいがあるが、コンサルタントとしては、この基本計画に生命があるので、宅地造成設計とか、上の建物計画、設計は、必ずしもコンサルタントを要しないことを自覚せねばならない。我々は、いち早く、千里丘陵を手がけ、続いて金岡、明石舞子、泉北等の巨大団地、ニュータウンの経験を積みつつある。この経験をフルに生かして、こうしたマーケットに対応して行かねばならない。

市浦建築設計事務所は、過去、現在にわたって、主に公共共同住宅設計を中心にその設計活動を行ってきたが、この方向は今後とも、ますます明確に意識し、共同住宅の専門事務所として、特異性を発揮せねばならない。

これは将来、中小事務所が大組織事務所に対してその存在理由を主張する根拠であって、専門化による経験、資料の集積、専門分野での集中的研究による成果は、電子産業メーカー内のソニーの如き方向で、期待される。

ここで問題と考えられるのは、～略～ わが社が公営設計に集中すると、やゝもすると、全体の中における公営住宅設計の位置を見失いがちである点である。

つまり、公営住宅の規模増、設備の向上、外周との対応、新しい住環境の計画等は、現在の公営住宅からは必ずしも出てこない。より広い視野と経験で、一般住宅の動勢、民間アパートのあり方、又他種建築でいち早く実用化してゆく、技術、材料、そして外国の動き、更には日本の社会の変化、その方向等の正しい認識、知識、技術がとらえられない限り、健全な公営住宅の設計はできない。

具体的には、我々は公営住宅の設計の為にも、他種アパート・建築の設計を或程度常に行わなければならないと云うことになる。

又、研究会等の実施によって、これらの仕事でカバーしきれない部分を補う必要がある。

マーケットという点では、～中略～、公団の場合には特に、民間外注はドラフティングに提供に近い形で我社の様に常に提案を行い、前身を意図する設計組織の仕事とはなりえず、受注量も現在大幅に減少している。又、～略～ 同じ分野での競争相手ともいべき組織が、住宅関係のマーケットの増加に伴って、急速に増加していることも、我々としては大いに意識して、その設計の質の向上を図り、実力をつけると同時に、常に新しい分野の開拓に目を注ぐ必要がある。



1955 (S30) 年 / 51 歳_事務所の所員と



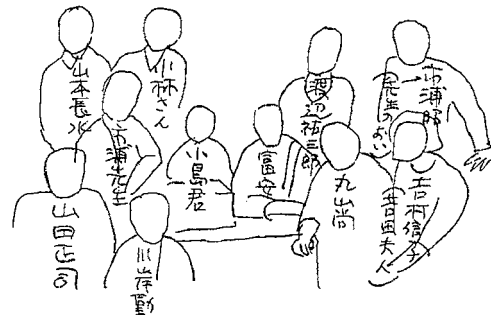
1956 (S31) 年頃 / 52 歳頃_内幸町事務所にて



1959 (S34) 年頃 / 55 歳頃_表参道の事務所にて



1961 (S36) 年 / 57 歳_事務所の所員と





1958 (S33) 年 / 54 歳_富安秀雄の結婚式の媒酌人として



1961 (S36) 年 / 57 歳_岡山中心市街地完成記念 (同上、同右)



1963 (S38) 年 / 59 歳_建築家協会での IFHP の会議 (International Federation for Housing and Planning / 国際住宅・都市計画連合) に参加

1964 (S39) 年頃 / 60 歳_国際会議 太田和夫、本城和彦らと



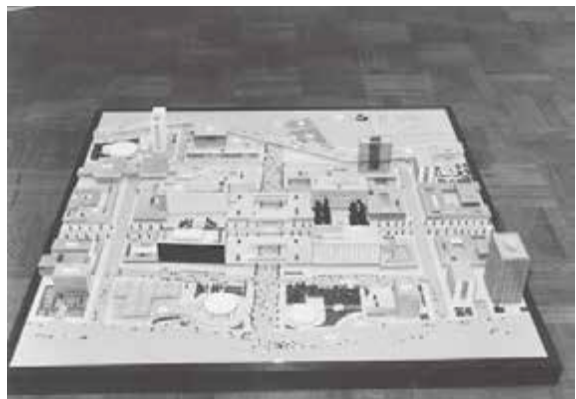
1962 (S37) 年 / 58 歳_社員旅行 寸又山荘 小林明 (左端)



1956 (S31) 年 / 52 歳_千草台団地 (名古屋) のスターハウス



1959 (S34) 年 / 55 歳_イラン組立住宅



1956 (S31) -59 (S34) 年 / 52-58 歳_銀座再開発計画



1961 (S36) 年 / 57 歳_青山通り再開発計画



1956 (S31) 年 / 52 歳_都営桐ヶ丘団地



1960 (S35) 年頃 / 56 歳頃_東大同級会 (28 会)
左上室内写真 1 列目左から太田和夫、谷口吉郎、
横山不学



1965 (S40) 年 / 61 歳_東大建築学科同級会 (28 会) 明治村 (村長・谷口吉郎)

1960年代、高度経済成長下に ニュータウン設計に挑戦

57~65歳

公的住宅の建築企画から都市開発まで

1961(昭和36)年、株式会社都市開発コンサルタントを設立し、代表取締役となる。

大阪府企業局の千里ニュータウン(1,100ha)の基本計画に参加し、1963(昭和38)年より、西部の4つの住区(後にさらに6つの住区)と中央地区の基本設計、及び一部住宅の設計にあたる。千里ニュータウンは、わが国における最初のニュータウンであり、公共施設の充実と歩行者優先(交通戦争の深刻化に対応したペDESTリアンの尊重)がクローズアップされた。さらに、グルーピング、近隣住区、クルドサック、囲み型配置、きめ細かな造成技術・防災計画、鉄道・バス路線整備、その他自動車交通の円滑な処理、計画的な生活関連施設の配置など都市住宅形成のための基礎技術の網羅的な研究・開発を進めた。

また、1964(昭和39)年、大阪府より泉北ニュータウン(1,600ha)の基本計画・基本設計を受託するほか、兵庫県、千葉県、東京都等より大規模な団地計画の委託を受けた。

個人的には、1962(昭和37)年~1966(昭和41)年、IFHP(住宅及び都市計画国際連合、1913年設立)において、わが国初の理事に選出され、住宅及び都市計画の理論、手法及び実情等に関する国際交流に尽力し、日本の住宅団地の水準の向上に貢献した。1964(昭和39)年~、日本住宅公団の委託による旧日本建築家協会に設けられた都市再開発委員会委員長となり、活躍した。

事務所には、1953(昭和28)年に富安秀雄(後の代表)が入社し、都市開発部門を、1956(昭和31)年に小林明(後の代表)が入社し、建築部門をそれぞれに担当した。富安によれば、健は「医者で言えば町医者だよ」と建築界において庶民住宅のみを対象にした自らの職能をそう評し、小林は、経済成長と共に拡大化する建築界において「みんなが住宅以外のものに目がいくようになった中で、私たちだけは住宅という場に残ったのでしょ」と事務所の特異性を分析した。

戦後の土木技術の目覚ましい進展と共に、公的住宅における健自身の戦前からの経験の積み重ねと、愚直なまでに公的住宅に拘った市浦健の率いる事務所の実績は、公的住宅団地開発において信頼に足るものとして高い評価を得ることになった。

57～64歳／

1961(昭和36)年9月～1968(昭和43)年2月

株式会社都市開発コンサルタント開設し、代表取締役となる(1968年)

大阪府、兵庫県、千葉県、東京都等により団地計画の委託を受ける。

健の口癖は、「我々の仕事は、医者でいえば町医者だよ」*をモットーに住宅地(団地)計画にあたる。

*富安秀雄「人のいる風景 市浦健さんのこと」『建築雑誌』1994(平成6)年10月

事務所の運営について 1968頃にかかれた市浦さんの手書きメモ

私が、建築事務所を始め、これから都市開発コンサルタントを創った経緯は皆、よく知っていると思う。

市浦事務所は、私が死んだらなくすつもりでいた。

コンサルタントの方は、自分が死んでも富安君やこれから次第に加わるパートナーたちによって、これらの人の尽力で発展していくであろうという考えで、市浦という名はつけなかったが、これは建築のデザインと都市計画の計画という仕事の違いを念頭においていた事も否定できない。今度合併した主な理由は市浦事務所の仕事がコンサルタントの仕事に関係の深いものに集中し、又将来もそうなるだろうし、一方、そうしたいというような考えが固まってきたからである。そこで、名称は両方を足して2で割ったようなものにしたのは、外部との連携から前の名称と多少連想がある方がよいと思ったからであるが、何れ「市浦」という名をとるときが来るだろう。(もっとも私の意志でとるかからないかとか、いまきめなくてもよいが)

都市計画と建築設計の仕事の両方ともフィジカルな面を出ない範囲で考える限り仕事のやり方として本質的に差がないといえよう。何故なら建築でも其のような個人の能力で処理できないものが生まれて来た。しかし都市計画の仕事に関して土木・交通などの工学部門は別として経済・社会・行政などの部門は建築に於いても構造設備などの他に経営などの部門が重要視されるようになったのと似ている。それで建築の大事な事で構造・設備部門を自らもっているように、都市計画でもそれをもつことが考えられるが一方建築でそうであるようにそれらを他の専門コンサルタントとして常に協力することに有利な点がある(いまのところ、うちでそうやっているが将来うちの中に育てられたら育てるのがよいし、外部から入れてもよいだろう。こういう仕事をやれる事務所の規模としていろいろの考え方がある。

まづ上のように関係分野をなるべく自分で保有するのと、それに対し、それを主に他のコンサルタントとして協力するのとの差がまづ大きい考え方の相違である。事務所は前述のように自分で何でも直接やれるようにするので

どうしても100人前後から更に数百人までなる。そして一方小事務所はその仕事の大きさから全くの個人事務所で10人前後のものから、30～50の小規模なもの大体三段階になってゆくのが、どこの国の流れでも共通して現れている。

大中小それぞれ利・実・得失があるが、自由職業としての特徴を生かすには大規模は不適であることは異論のないところでありどこの国にもそういうものはごく少数が成立つにすぎぬ。建築事務所での中・小の差はそれが大都市、小都市にあるか、主に個人住宅や中小建物をのみ設計するか又協力コンサルタントを多少自分もつかなどによって分かれる。中までは個人または少数のパートナーによって運営できる限度であって、どこの国でもよい仕事は中小から生まれ大からは生まれる事が少ないのはこの説明でもあろう。

私が30人前後にとどめているのは一つはこの理由にもとづく。～略～

～略～ 我々の仕事は所員（使用人）対雇主という関係であると同時に雇主は常に所員に対して指導・教育の責任があることは協会の憲章にもUIAの憲章にもかいてある。これはある意味では自由職業の特色であり徒弟制度はよい面でもあるともいえる。つまり、所員は所長ないしパートナーを信頼して雇われているのであって所長からの信頼を自覚し又それに対する責任を感じている。（だから、雇用は個人契約である）。つまり個人の事情、意見、希望をきくと同時に、個人の素質を認識しそれに応じてその成長をたすけ忠告指導する責任がある。

～略～ 株式会社は営利上の追求が目的であるが、我々の仕事は我々の仕事を通じて公共の福祉に貢献するのが最終の目的でありそれだからこそこの職業が法的に認められるのである（個人のデザインの欲望を満たすのは職業としての目標ではない。よいデザインのもつ文化的価値は別に導出される）。

～略～ 願わくは今までの私の仕事上での判断や運営の上での考え方について常にパートナー達は勿論、所員から優れた提案が私を動かしてくれることを、そしてこの組織がその大きさに係わらずますます日本の社会に大きな貢献をしてゆくことを、そのためにはMan to Manのコミュニケーションを活発に行いたい。又全体とも我々との対話がより頻繁に行われることを御互いに心がけたい。

57～59歳／

1961（昭和36）年4月～1963（昭和38）年3月

社団法人日本建築家協会理事

1961 (昭和36) 年12月

東京大学より工学博士を授与

戦前からの共同住宅に関する一貫した理論的研究と住宅建設の推進等の実践に裏付けられた功績が学術的に認められる。この成果は、特に公共住宅の平面計画の合理化に強く反映され、戦後の公共標準設計の推進に理論的根拠を与えた。

58～62歳／

1962 (昭和37) 年～1966 (昭和41) 年

住宅及び都市計画国際連合 (I F H P) 理事

I F H P (住宅及び都市計画国際連合、1913年設立) において、わが国初の理事として選出され、住宅及び都市計画の理論、手法及び実情等に関する国際交流と水準の向上について尽力した。

1962 (昭和37) 年

8月、『共同住宅の平面計画』市浦健著 相模書房

59～70歳／

1963 (昭和38) 年7月～1974 (昭和49) 年4月

都市計画コンサルタント協議会会長

1963 (昭和38) 年

兵庫県より明舞団地 (160ha)、大阪府より金岡東団地 (138ha) の基本計画作成を受託。

8月、「I F H P 年次大会報告」<住宅>

9月、「国際住宅都市計画連盟 (I F H P) の本年大会について」<日本建築家協会ニュース>

60歳／

1964 (昭和39) 年

日本住宅公団の委託により、日本建築家協会に設けられた都市再開発委員会の委員長となる

大阪府より泉北ニュータウン (1,600ha) の基本計画・基本設計受託

千里にまさる大規模団地として諸問題の解決を提案する。別に、中央及び近隣センター計画を委託され、その後、洋光台、高倉台、泉北、成田、多摩等のセンター調査、及び計画作成を受託。

1964 (昭和39) 年

「国際会議 (国際住宅都市計画連合創立50周年記念大会および第42回理事会他)」
市浦健、酒井良男他8名<建築雑誌・建築年報>

1月17日、「市浦建築設計事務所及び都市開発コンサルタントの将来展望」

1965 (昭和40) 年4月～1967 (昭和42) 年3月

社団法人日本建築家協会理事

1965 (昭和40) 年

日本住宅公団より、石神井公園団地 (53ha) の配置計画を受託し、従来の平行配置を打破し、コミュニティ広場を提案。その後、多くの団地に引き継がれる。(奈良町・八田荘・若葉台・高倉台等の諸団地)

1965 (昭和40) 年

3月、「建築開発と自然の尊重 (自由発言の場)」<建築雑誌>

7月、「建設コンサルタントとアーキテクト」<建築雑誌>

「FIVE “GREATER LONDONS” IN ONE」『THE RE-MAKING OF JAPAN』

朝日新聞社

1966 (昭和41) 年9月～1969 (昭和44) 年8月

建設省住宅対策審議会委員として住宅に関する基本問題、住宅政策上の重要事項及び住宅建設五ヵ年計画の審議に参画。

1966 (昭和41) 年

東京都より戸山ハイツ建替計画 (24ha) の基本計画作成を受託し、後に基本設計、一部建物の実施設計を～1972 (昭和47) 年まで行う。日本住宅公団より、平城ニュータウン (660ha) の基本計画作成を受託。その後、現在まで公営建替団地 (大阪嶋野地区、東京田無市ほか) の調査及び計画を実施。技術士 (建設部門、都市計画及び地方計画) の資格を取得。ベルリン工科大学公開講座に招かれ、日本の住宅及び都市計画について講演。

1月、「新春放談『住宅政策を斬る』」<住宅>

10月、「JAA 会員への公開状《挑戦される建築家》への反書」<国際建築>

63歳～／

1967 (昭和42) 年6月～

宅地部会長として、都市再開発政策との関連をふまえた大都市における住宅対策の審議に指導的役割を果たした。

1967 (昭和 42) 年

建設省中央建築士審査会委員となり、1971 (昭和 46) 年委員長となる
日本建築センター工業化住宅性能認定委員会委員長となる

9月、「東京都の住宅政策に関する意見書」家協会都市及び住宅問題委員会委員長
<家協会ニュース>

64 ~ 66 歳 /

1968 (昭和 43) 年 4 月 ~ 1970 (昭和 45) 年 3 月

社団法人日本建築家協会副会長

1968 (昭和 43) 年 4 月 ~ 1973 (昭和 48) 年 9 月

建設省中央建築士審査会委員となり、1970 (昭和 45) 年より委員長となる。

64 歳 ~ 77 歳 /

1968 (昭和 43) 年 7 月 ~ 1981 (昭和 56) 年

市浦建築事務所と都市開発コンサルタントを合併し、株式会社市浦都市開発建築コンサルタント」を設立し、代表取締役となる。

1968 (昭和 43) 年

千葉県より成田ニュータウン (600ha) の基本計画の作成を実施。日本技術開発・宅地開発研究所の協力の下に1969 (昭和 44) 年終了

大阪府精神薄弱者、金剛コロニーの計画及び設計、実施にあたる

3月、「民間木造 借家、借間についてどのように考えるか」市浦健ほか<住宅>

65~77歳

公人として、あくまで建築家としての職能の確立を目指した

株式会社市浦建築設計事務所と株式会社都市開発コンサルタントを合併し、1968(昭和43)年7月、株式会社市浦都市開発建築コンサルタンツを設立し、代表取締役となる。

1969(昭和44)年、社団法人都市計画コンサルタント協会(前都市計画コンサルタント協議会)の理事となり、1979(昭和54)年、同協会の会長になる。

1970(昭和45)年~1973(昭和48)年、旧社団法人日本建築家協会(1954(昭和29)年~同協会理事)の会長になる。

1973(昭和48)年、初代財団法人住宅部品開発センター(後のベターリビング)の理事長になり、公的住宅の設計から住宅地開発に至る広範な分野の様々な団体の会長や委員会の委員長を務めるなど、建築界において公的な役割を広く果たした。

この間、建築士法(昭和25年施行)の改正の機運が高まり、欧米を理想とする建築教育を受けた世代の建築家像の追及や、日本的建築士による設計監理業務は、設計の専門者が行うべきか、あるいは施工業社内の設計の兼業者も行えるものかを問う論争など、様々な議論が様々な立場から噴出した。建築家協会会長時代には結局、協会内の方針を一つにまとめるまでには至らなかったが、その責任感の強さから、当時の建築家協会の主流の意見とは異なるが、会長を辞した後の、1976(昭和51)年、建築家とは個人のことであり、それがどこに所属していても建築家であり、様々な建築の職能については各々の技術士を定めるという持論を発表した。また、家協会長時代には、設計料の妥当性を問う問題には、自らの事務所の会計を公表するなどして、建築界における公明正大なリーダーシップを発揮した。

事務所には、1975(昭和50)年~1979(昭和54)年には、新しい公共住宅の住戸及び住棟に対する設計手法の標準化のための建設省(現国土交通省)の「公共住宅設計計画標準(NPS)」策定が依頼され、その指針を作成した。

65歳／

1969 (昭和44) 年

都市計画コンサルタント協議会の設立に努力し、その後身にあたる都市計画コンサルタント協会の理事となる

東京都江東区防災拠点の計画に参加し、6事務所の協同体の座長を務める。東京都より多摩ニュータウン西部地区(500ha)の基本計画作成を受託し、1977(昭和52)年に及ぶ。神戸市より西神ニュータウン(3,000ha)の基本計画の作成を受託。～1974(昭和49)年まで。日本住宅公団Bプラン調査委員会委員となる。

1969 (昭和44) 年

2月、「役員選挙について」<家協会ニュース>

66歳～69歳／

1970 (昭和45) 年4月～1973 (昭和48) 年3月

社団法人日本建築家協会会長となる(1973 (昭和48) 年まで)

長年にわたり国内はもとより国際的にも建築文化の高揚に務め、後進の指導育成と協会の体質改善に全力を傾注した。

株式会社日本建築センター取締役となる

財団法人日本建築センター理事となる

理事として、住宅及び建築行政の推進に尽力。中でも、量産住宅の品質評定等を行う同センターの量産住宅委員会の委員長として、プレハブ住宅の品質向上に大きく貢献し、本委員会の評定で合格することが量産住宅に対する住宅金融公庫の融資条件となるほど権威のあるものとした。

住宅金融公庫プレハブ住宅審査委員会委員長となり、1973(昭和48)年より日本建築センター工業化住宅性能認定委員会委員長となる

欧米の共同住宅、特に高層高密度住宅及び再開発についての調査のため出張。

東京都及び住宅公団より、グランドハイツ跡地利用計画及びセンター計画の作成を受託。

1970 (昭和45) 年

10月、「東京海上ビル問題に関する声明」家協会会長<家協会ニュース>

12月、「建築基準法施行令改正案に対する意見書提出」家協会会長<家協会ニュース>

1971 (昭和46) 年

兵庫県より芦屋浜ニュータウン(125ha)基本計画を受託。

10月、「東京海上ビル問題に関する声明」家協会会長<家協会ニュース>

12月、「建築基準法施行令改正案に対する意見書提出」家協会会長<家協会ニュース>

68歳／

1972 (昭和47) 年

理事として、日本とフランスとの間の建築の工業化に関する技術、情報の交流を行うために開催された第3回日仏建築工業化会議の議長をつとめ、日仏間の建築文化の交流と相互理解を深め会議を成功に導いた。

大阪府泉北ニュータウン光明池ハウジングプロジェクト共同住宅設計競技審査委員長となる。

5月、「『建築家』の定義等について本会の考え方を公表」家協会会長<家協会ニュース>

6月、「建築設計監理業法 田中一(参)私案に反対して」家協会会長<家協会ニュース>

68～69歳／

1972 (昭和47) ～ 1973 (昭和48) 年

工業化工法による芦屋浜高層住宅プロジェクトを推進

「工業化工法による芦屋浜高層住宅プロジェクト提案競技」(建設省、兵庫県、芦屋市、日本住宅公団、兵庫県住宅供給公社、財団法人日本建築センター主催)の実施に際して、芦屋浜地区のマスタープランの作成を担当し、その中で当該提案競技の対象地区を設定するという責任を担う

69歳～／

1973 (昭和48) 年12月～

財団法人住宅部品開発センター理事長となる

住宅生産の合理化の一環として、住宅部品の規格化、量産化、低廉化を目的とする本センターの設立(1973(昭和48)年12月)に積極的に尽力し、その後財団の運営に一貫して努力し理事長としてその職責を果たした。

住宅部品の開発に関しては、設立当初建設省の補助金を受けてキッチンユニット・給湯器ユニット等(1979(昭和54)年度)までに品目の開発を行い、さらに1980(昭和55)年度以降、財団の自主開発を行い、住宅部品に関する技術開発の方向を示し、建設業と住宅部品産業とを結びつける重要な役割を果たした。また、その成果は、優良な住宅部品を認定し、その普及を促進することによって、居住水準の向上に寄与することを目的とする、建設省の優良住宅部品認定制度(BL制度)として1974(昭和49)年7月に結実し、良質で低廉な住宅部品の開発、供

給に大きく貢献した。ちなみに、B L (ベター・リビング) という名称は市浦が命名した。

さらに、1978 (昭和53) 年には従来公共住宅用部品として定められていた公共住宅用規格部品 (K J 部品) による住宅部品についてもB L 制度に吸収化し、現在需要者側からみた唯一の認定制度として、社会的に高い評価を受けており、1981 (昭和56) 年度からは、その一部部品が住宅金融公庫の融資制度に取り入れられるなど、優良な住宅部品としての声価を得た。この制度の実施に当たって中心的な位置を占め、重要な影響を与えたことは周知の事実である。

また、(財) 住宅部品開発センターの重要な業務としての、各種の受託研究、共同研究の実施にあたって、自らその研究内容にふれ、多くの共同研究者とともに、積極的に研究を促進し、多くの成果を得ている。とくに、日本住宅公団 (のちの住宅都市整備公団) から受託した公団実験住宅計画 (K E P) に関しては、1973 (昭和48) 年度から継続的に研究調査を実施し、その成果の実現に努力し、1981 (昭和56) 年の「前の町団地」の実験住宅として結実した。すなわち、住宅部品の開発とその実用化に対して、計画上あるいは施行上指導的役割を果し、住宅生産の合理化に対する貢献はかり知られない。

これらの成果の他に、公共住宅の発注者、地方公共団体、住宅都市整備公団あるいは住宅金融公庫等と、住宅産業との間に立って、その学識経験とセンター理事長としての公正中立な立場からの、住宅に関する技術的な発言は、この分野の経験豊かなオピニオンリーダーとして、信頼され各界の意思疎通に大きな影響を与えた。

また、財団の重要な機関としての性能試験場の創設に尽力し、筑波学園都市内の第一期の試験棟の建設に当たって積極的に努力し、住宅部品等の性能試験に関する礎を築いたことは、住宅の需要者の住宅部品に対する性能評価及び関連業界の発展に著しく寄与した。

69歳~/

1973 (昭和48) 年~

(財) 住宅部品開発センター理事長として

前述の日仏建築工業化会議、日本カナダ住宅委員会、日本スウェーデン建築産業会議、日本デンマーク住宅会議の日本側代表の一員として会議に参画した。

泉北ニュータウン光明池ハウジングプロジェクト、近隣センター設計競技審査委員長となる。

69 ~ 77歳/

1973 (昭和48) 年5月 ~ 1981 (昭和56) 年5月

建設省建築審議会員として

建築生産の近代化の推進等建築行政上の重要課題の審議に参画し、特に建築行政部会においては部会長代理として、市街地の良好な環境形成上極めて重要な意義を有する「市街地環境の整備の促進のための方策に関する答申」及び建築防災の推進上画期的な「既存の百貨店等に対して防災上必要な防火、避難施設の設置を義務づけることに関する答申」の作成に参画した。

1976 (昭和51) 年12月に行われた「建築生産近代化の推進のための方策に関する答申<住宅等小規模建築工事の合理化方策について>」においては住宅に対する深い経験と広い学識にもとづき、答申作成に中心的な役割を果し、とくに、木造戸建住宅の主要な供給者である大工・工務店の近代化・合理化について重要な提言を行った。この答申はその後木造住宅振興モデル事業の実施等、在来木造工法による住宅供給についての政策の基本的方針として高く評価され、棋界に対する多大の影響を与えた。

また、1977 (昭和52) 年7月～1978 (昭和53) 年1月に至るまで建築行政部会の部会長代理の要職にありながら、建築審議会の「省エネルギー対策小委員会」の委員長として、「住宅等の建築物における省エネルギー対策推進方策に関する答申」をまとめるため、積極的に活動した。この間、住宅等に関する従来からの知識・経験にもとづいて、建築物における省エネルギー対策について、その立案に中心的な役割を果すとともに、この答申により、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の制定、またこれに依る建築物の断熱性能に関する技術的基準の策定、また、住宅金融公庫における省エネルギー対策に関する割増融資制度の創設等、わが国の建築物の省エネルギー政策の推進に多大の貢献をなした。

1974 (昭和49) 年4月

建設省の工業化住宅性能評定委員会として制度化されるが、引続き、本委員会の委員長として、すぐれた量産住宅の認定を通じて、量産住宅の品質向上と普及に大きく貢献した。

70歳／

1974 (昭和49) 年

勲三等瑞宝を授与 (1974.11)

都市計画学会名誉会長

日中建築技術交流会副会長

財団法人日本建築センター理事

株式会社日本建築センター取締役

社団法人都市計画コンサルタント協会理事 (1974.4-79.5)

建設省中央建設業審議委員 (1974.4-80.4)

71歳／

1975 (昭和50) 年

第一回の中国視察団副団長となる
住宅及び都市視察団団長として中国を視察

71歳～75歳／

1975 (昭和50) 年～1979 (昭和54) 年

公共住宅設計計画標準 (NPS)

新しい公共住宅の住戸及び住棟に対する設計手法の標準化のための建設省の「公共住宅設計計画標準 (NPS)」の策定に参画し、共同住宅の平面計画あるいは、住宅生産の合理化に関する豊富な経験にもとづいて国及び地方公共団体等に協力して地方公共団体等が、その地域性に立脚して風土に適合する公共住宅の設計を行うための指針を作成した。この標準は地域住民の多様な住宅需要に即応し、かつ合理的な供給に著しい成果をあげるものと評価されている。

72歳／

1976 (昭和51) 年

通産・建設両省の新住宅供給システム委員会委員長となる

1976 (昭和51) 年

8月、「土法改正と設監業務法 1～5」<日刊建設工業新聞社>

9月、「続土法改正と設監業務法 上・下」<日刊建設工業新聞社>

1978 (昭和53) 年

4月、対談「構法計画に望むこと」内田祥哉 (東京大学教授) <建築雑誌>

72～73歳／

1976 (昭和51) 年5月～1977 (昭和52) 年3月

建設省、建築設計工事監理業務報酬調査委員会委員長となる

建築士法第25条にもとづく、建設大臣が定める建築士の業務報酬基準に関する調査委員会の委員長として、建築士事務所の経営に関する長い経験を生かし、従来不明確であった建築士の業務報酬基準の原案を立案し、建築士の職能の確立と、その技術上の業績の評価を明確にするために積極的に尽力した。

1976 (昭和51) 年4月～1980 (昭和55) 年4月

法制小委員会委員長として

公共工事の標準約款のスライド条項の検討等当面する建設業法上の課題の審議に取組み、建設業に関する官民にわたる広い経験に即して、建設業の発展と建設業行政に関する貢献をなした。

73～74歳／

1977 (昭和52) 年～ 1978 (昭和53) 年

住宅に対する需要の多様化に対応するため、日本住宅公団の委託を受けて準接
地型住宅及び新しい中層住宅の開発設計にたずさわり、公共住宅へのタウンハウ
スの導入や分譲中層住宅の標準設計への先導的役割を果たした。

1978 (昭和53) 年

8月4日、対談「構法計画に望むこと」内田祥哉 (東京大学教授) <建築雑誌>

75歳～／

1979 (昭和54) 年5月～

社団法人都市計画コンサルタント協会会長として

1963 (昭和38) 年以降、長く都市計画コンサルタントの業界の団結をはかり、
技術水準の向上のため同協会の設立に積極的に努力し、1974 (昭和49) 年5月
社団法人許可後、理事として、1979 (昭和54) 年5月以降同協会会長として都
市計画技術の向上及び都市計画コンサルタント業務の健全な発展のため積極的に
努力を重ね、同協会の発展に著しい貢献をした。

1980 (昭和55) 年

7月1日、「北軽今昔」<大学村便り>



1970 (S45) 年頃／66歳頃_防火建築物委員会



1970年代頃_美濃部亮吉都知事から受賞





1970年代_東大同級会(28会)



1970(S45)年頃/66歳頃_市浦健と村野藤吾



1970(S45)年頃/66歳頃_岸田夫妻を囲んで
(眼鏡の岸田日出刀から時計回りで、横山夫人、丹下健三、前川夫人、市浦健、岸田夫人、前川國男、丹下夫人、横山不学、市浦夫人)



1970(S45)年頃/66歳頃_建築家協会 大沢会 国際文化会館にて (堀口捨巳、大江宏らと)



1971(S46)年/67歳_四中会



1974(S49)年元旦/70歳_建築家協会関東支部(会長)



1973(S48)年頃/69歳頃_欧州視察 小林明(左端)



1975(S50)年頃/71歳頃_中国視察 吉坂隆正(左2)らと



1974 (S49) 年 / 70歳_市浦さんの古稀祝賀会 中央は小林明



1970年代_市浦さん誕生日

77歳 /

1981 (昭和56) 年6月～1981 (昭和56) 年5月

昭和55年度日本建築学会賞(業績部門) 共同受賞

日中建築技術交流会会長

1973 (昭和48) 年11月に設立された、日中建築技術交流会において、設立以来副会長として、さらに1980 (昭和55) 年12月～1981 (昭和56) 年6月まで会長代行、以後会長として、会の運営に努力し、建築技術及び都市計画に関する技術の交流を通じて日中両国の友好推進に寄与した。とくに、建築技術に関する広い経験と篤実な人柄に対して、中国側の信頼が厚く、中国の建築技術者の訪日には必ず会合をもって、その友宜を重ねていたところである。

1981 (昭和56) 年8月～

株式会社市浦都市開発建築コンサルタンツ開設、同取締役会長となる

ニュータウン計画、団地計画及び再開発計画において

多摩NT (東京都)、成田NT (千葉県)、千里NT (大阪府)、泉北NT (大阪府)、平城NT (奈良県) 等、わが国の代表的NTの開発計画及び団地計画の立案に参画し、土地利用計画、住区計画、交通計画、住棟及び公共施設配置計画等の面ですぐれた業績を残し、新しい都市環境の創造に指導的役割を果たした。

戦前からの住宅及びこれに関連する豊富な知識と経験にもとづき、わが国における住宅地開発を中心とするNT、団地計画については、その理論的指導者であったのみならず、各地における具体的な計画において新しい手法を実施し、地域住民のコミュニティ構成に貢献した。

中でも、大阪府八田荘団地の計画においては、従来の住棟を南面平行配置の方式を廃して、日常生活圏と団地全体の環境を重視した囲い込み方式の住棟配置

を行い、共同住宅により構成される新しい、すぐれた都市環境の創造に成功し、1965（昭和45）年の建設大臣表彰の対象団地となり、以後の団地計画のあるべき一つの方向を示す画期的なものとなった。

群馬県下細井団地の建設については、その基本設計、建築設計等に従事し、地方都市における中規模住宅団地において、中層住宅と低層住宅の混合の団地計画を行ない、都市近郊における住宅団地の新しい典型を作り出すとともに、地区公園及び近隣集会所を団地計画内にとり込むことによって、その地域との融和を図り、さらに色彩造園計画においてもこれらの特色をとり入れるなどし、これらの成果に対して1978（昭和53）年度の建設大臣表彰を受けている。

さらに、既成市街地における再開発計画の面においても、戸山ハイツ団地建替計画、グランドハイツ跡地利用計画、江東避難拠点計画をはじめ、主要な公共の市街地住宅団地計画立案に参画し、公共住宅の供給と併せた既成市街地の環境改善の推進に大きく貢献するとともに、設計、計画技術の水準の向上に指導的役割を果たした。

地域・都市計画において

神戸市土地利用計画（1974（昭和49）年～1975（昭和50）年・神戸）、両国地区防災拠点再開発計画（1980（昭和55）年～1981（昭和56）年）等、地域・都市計画についても、その学識及び経験にもとづいて、その地域の特性を十分に生かし、かつ合理的な計画を立案し、その地域の発展に大きく寄与するとともに、筑波研究学園都市研究及び教育団地計画については当初から参画し、官民合同の計画・設計体制の中で、研究団地ブロックプランの基幹設計者として、総合調整を行い、同研究学園都市の建設に著しい貢献をなした。

新住宅供給システム（ハウス55）の推進

高度に工業化され、かつ住宅需要の多様化に対応するためのデザイン等に対する自由度が高く、かつ性能のすぐれた戸建住宅を供給するシステムの開発プロジェクトの実施に際して、基本的な委員会に属し、開発プロジェクトの条件に合致した開発提案を選定し、プロジェクトの基本的方針の決定に参画した。その委員会活動を通じて、住宅に関する豊富な知識と経験、さらには、住宅生産の合理化に対する深い洞察力を駆使して、プロジェクトの推進に絶大な寄与をなすとともに、その成果にもとづく、需要者の多様化と高齢化に対応した戸建住宅の合理的供給に著しい貢献をなした。

1981年10月、住宅・都市整備公団設立

ライフワークは、公共住宅の計画と住宅都市計画

享年77

1981(昭和56)年8月、株式会社市浦都市開発建築コンサルタンツ会長となり、会長として、同年11月3日、肺癌にて77歳で永眠した。

東大の同期生、太田和夫(当時、建築士会連合協会会長)の追悼の辞によれば、市浦健ほど、学校関係から官界、厚生省(後の厚生労働省)、戦災復興院、総理府、建設省(現国土交通省)まで、また、短期間ではあったが建設業界も経験した、稀有な建築家ではあったが、市浦健のライフワークは、公共住宅の計画、及び住宅都市計画であろう、と言わしめている。

また、1992(平成4)年、市浦健亡き11年後の「市浦都市開発建築コンサルタンツ」40周年に寄せられた住宅営団時代のかつての同僚、7歳年下の西山卯三(元京都大学教授)からは、建築事務所という戦前からの職能では収まりきれない地域生活空間の開発について、戦後いち早く、独立のコンサルタント業を開業し、計画的に取り組むシステムを構築しようとした勇気には感嘆せざるをえなかった、と言わしめている。

まさに、市浦健は、合理主義をモットーに、未来の建築家の業務の拡大を見据えたパイオニア(開拓者)だったと言いえる。

享年 77 / 1981(昭和56)年

(株)市浦都市開発建築コンサルタンツ会長



1980 (S55) 年頃 / 76 歳頃_北京・杭州視察 万里の長城にて 山本(左端)、藤本昌也(右3)



1980 (S55) 年頃 / 76 歳頃_北京・杭州視察 西湖人民公社双峰生産大隊



1980 (S55) 年頃 / 76 歳頃_ドイツ視察



1980年代_事務所花見
後列左より：澤田、〇〇、堀田、川崎、奥田、富田、杉山、荒川
前列左より：神谷、市浦、田原





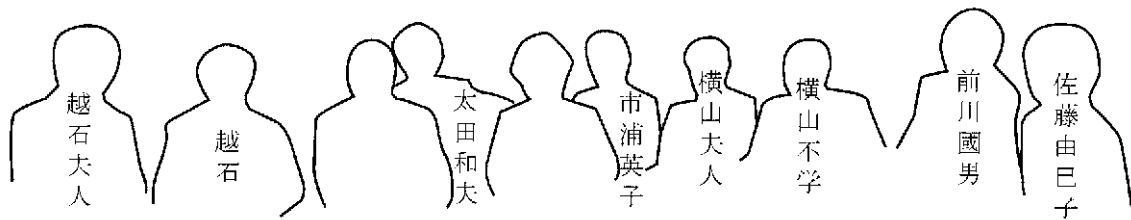
1980 (S55) 年 / 76 歳_市浦さんが最後に参加した事務所旅行 恵那峡



1980 (S55) 年頃 / 76 歳頃_東大同級会 (28 会)



1983 (S58) 年頃_市浦健を偲んで



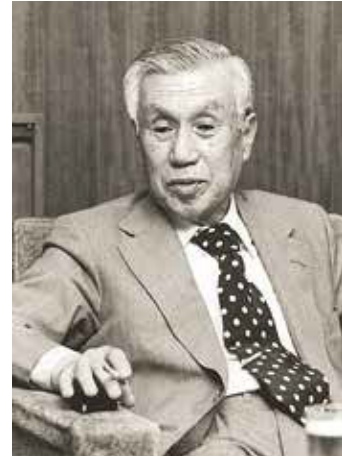


市浦 健 略歴

- 1904年 下関生まれ、その後に東京で暮らす
- 1928年 東京帝国大学建築学科卒業
- 1936-41年 厚生省体力局嘱託、同保険局技師として勤務
- 1941-45年 住宅営団に勤務
- 1945-48年 戦災復興院にて住宅建築にかかわる
- 1948-51年 鹿島建設取締役、企画第三部長、名古屋支店長を歴任
- 1952年 (株)市浦建築設計事務所を設立
- 1956-64年 東京大学大学院講師
- 1958年 アспен世界デザイン会議、UIA第5回大会(モスクワ)に出席
- 1959年 建設大臣表彰受賞
- 1961年 (株)都市開発コンサルタントを設立
- 1962-66年 住宅及び都市計画国際連合(IFHP)理事
- 1962年 工学博士の学位を取得
- 1968年 都市計画コンサルタント協議会(現都市計画コンサルタント協会)初代会長
- 1968年 市浦建築設計事務所と都市開発コンサルタントを合併し、(株)市浦都市開発建築コンサルタンツを設立
- 1970年 日本建築家協会 会長
- 1973年 (財)住宅部品開発センター(現ベターリビング)初代理事長
- 1974年 勲三等瑞宝章受章
- 1979年 都市計画コンサルタント協会 会長
- 1981年 日中建築技術交流会 会長
- 1981年 逝去 享年77

BIOGRAPHY OF KEN ICHIURA

- 1904 Born in Shimonoseki and grew up in Tokyo
- 1928 Graduated from Tokyo Imperial University's Department of Architecture
- 1936-41 Engineer at the Insurance Bureau of the Ministry of Health and Welfare and a part-time employee of the Ministry of Health and Welfare's Physical Fitness Bureau
- 1941-45 Worked for the Housing Corporation (Jutaku Eidan)
- 1945-48 Worked on housing construction at the War Damage Reconstruction Board
- 1948-51 Head of the Nagoya Branch, director of the planning Department, and director of Kajima Corporation
- 1952 Founder of ICHIURA ARCHITECTURAL DESIGN OFFICE
- 1956-64 Lecturer at the graduate school of the Tokyo University
- 1958 Attended the International Design Conference in Aspen and the 5th UIA World Congress of Architects in Moscow
- 1959 Received the Minister of Construction's Award
- 1961 Founder of CITY AND REGIONAL PLANNING CONSULTANT OFFICE
- 1962-66 Director of the International Federation for Housing and Planning (IFHP)
- 1962 Earned a PhD from Tokyo University
- 1968 First chairman of the Planning Consultants Council of Japan (now the Planning Consultants Association of Japan)
- 1968 Founded ICHIURA URBAN DEVELOPMENT & HOUSING CONSULTANTS Co., LTD. after merging ICHIURA ARCHITECTURAL DESIGN OFFICE and CITY & REGIONAL PLANNING CONSULTANT OFFICE
- 1970 President of the Japan Architects Association
- 1973 First president of Jyutaku Buhin Kaihatsu Center (now Better Living)
- 1974 Received the Order of the Sacred Treasure, Third Class
- 1979 Chairman of the Planning Consultants Association of Japan
- 1981 President of the Japan-China Architectural Technology Exchange Meeting
- 1981 Passed away at 77



編集後記

この度は、市浦ハウジング&プランニングの70周年にあわせて、1984年に発行した日本住宅開発史 市浦健遺稿集をベースに、市浦所有の資料等も紐解きながら、市浦健の生涯をとりまとめました。最晩年の市浦健氏にお目にかかって約50年。その時から東大の同級生、前川國男氏らと、さらには市浦事務所（通称）の諸先輩の皆さんと長く親しくさせていただいた。1978年に市浦健の足跡をまとめるように頼まれたものの、当時80歳近い人生経験豊富な市浦健氏と、20代の私に対等に話せる訳もなく、ただ話を聞き、後に資料を集め、質問することに終始していたように思います。

当時の市浦健氏は、すでに日本建築家協会の会長等を歴任する社会的に認められた一流の建築家でした。彼の人生における公的使命感は、一般庶民のための公的住宅の建設に集約され、さらには時代の成熟とともに文化的でより健全な社会環境を造り上げたいという理想を現実化しようと、建築家という従来の職能を超えて、いち早く公的住宅の牽引役としてのコンサルタントという職能を見出し、それまでの設計事務所とは異なる知的集団を作り上げていました。

時は経ち、さらに社会は成熟し、公も選択肢は広がり、社会課題解決型のコンサルタントという職能は、これからの競争社会にあっても重要な役割を担うはずです。市浦設立70年というルーツを肝に命じ、市浦健氏のDNAを備えた、もの言うコンサルタントとして、さらにはばたくことを期待しています。

（佐藤由巳子）

株式会社市浦ハウジング&プランニング叢書
建築家 市浦 健の生涯 1904-1981

発行 2022年5月
企画・編集 市浦ハウジング&プランニング
佐藤由巳子プランニングオフィス
印刷 啓文社

市清健